



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 宮崎銀行
コード番号 8393 URL <http://www.miyagin.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 平野 亘也
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 日高 啓司
定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成30年6月26日 特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 0985-32-8212

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	54,222	3.7	12,894	0.2	8,770	△5.2
29年3月期	52,255	△3.1	12,858	△19.2	9,255	△5.5

(注) 包括利益 30年3月期 8,716百万円 (38.5%) 29年3月期 6,290百万円 (21.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	509.46	507.78	6.1	0.4	23.7
29年3月期	539.99	538.70	6.9	0.4	24.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	2,966,545	146,453	4.9	8,486.39
29年3月期	2,978,596	139,250	4.6	8,070.00

(参考) 自己資本 30年3月期 146,079百万円 29年3月期 138,935百万円

(注) 1. 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末新株予約権ー期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△109,994	73,539	△1,560	263,766
29年3月期	135,360	△7,475	△3,077	301,783

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00	1,543	16.6	1.1
30年3月期	—	4.50	—	45.00	—	1,549	17.6	1.0
31年3月期(予想)	—	45.00	—	45.00	90.00	—	19.3	—

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しておりますが、30年3月期については、当該株式併合の影響を反映した1株当たり期末配当金を記載し、年間配当金の合計は「—」として記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,500	3.7	6,400	4.7	4,300	6.3	249.80
通期	54,800	1.0	11,800	△8.4	8,000	△8.7	464.75

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	30年3月期	17,633,400 株	29年3月期	17,633,400 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	420,062 株	29年3月期	417,173 株
② 期末自己株式数	30年3月期	17,214,847 株	29年3月期	17,140,373 株
③ 期中平均株式数				

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算出しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	48,416	5.5	13,349	7.7	9,410	△0.2
29年3月期	45,888	△3.9	12,385	△19.0	9,432	△3.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	546.63	544.83
29年3月期	550.33	549.01

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しておりますが、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	2,956,337	145,550	4.9	8,445.03
29年3月期	2,971,536	137,990	4.6	8,007.22

(参考)自己資本 30年3月期 145,367百万円 29年3月期 137,854百万円

(注)1. 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しておりますが、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算出しております。

2. 平成31年3月期の個別業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,000	3.5	6,100	2.3	4,200	5.4	243.99
通期	48,500	0.1	12,000	△10.1	8,500	△9.6	493.80

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想に関する注意事項等につきましては、添付資料P.2「1.経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

添付資料の目次

1．経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2．企業集団の状況	4
3．経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	7
4．会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5．連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16
6．個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20
役員異動	22

平成30年3月期決算説明資料

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度の国内経済は、個人消費や生産、雇用・所得環境の改善を背景に、全体として緩やかな回復が継続しました。米国・東アジアにて緩やかに景気が回復していることに加え、米国での大型減税政策による個人消費、設備投資の拡大期待もあり、輸出および企業収益が改善しました。今後、雇用・所得環境の改善が継続するなか、個人消費を中心とした持ち直しの動きが拡大していくことが期待されます。

金融面では、日経平均株価は好調な企業業績を背景に平成30年1月に2万4千円まで上昇しましたが、2月以降、米国での株価急落を受けて大きく下落する場面があり、当年度末は2万1千円台となりました。長期金利の指標となる新発10年物国債利回りは、マイナス金利政策のもと、概ね0.1%を下回る水準となりました。

県内経済は、雇用環境の改善が続くなか、個人消費を中心に緩やかな回復が継続しました。生産および住宅投資は弱い動きとなっているものの、観光は平成28年4月に発生した熊本地震からの反動もあり、宿泊客数・主要観光施設入場者数ともに前年を大きく上回るなど、改善傾向にあります。

このような経済環境のもと、当行は、引き続き地域に密着した営業展開と経営内容の充実に努めました。

経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金の増加により資金運用収益が増加したこと、預り資産手数料やソリューション手数料の増加により役務取引等収益が増加したこと、国債等債券売却益の増加によりその他業務収益が増加したこと、ならびに株式等売却益の増加によりその他経常収益が増加したことから、前連結会計年度に比べ19億67百万円増加して542億22百万円となりました。

一方、経常費用は資金調達費用や営業経費が減少したものの、支払ローン関係手数料の増加により役務取引等費用が増加したこと、および国債等債権売却損の増加によりその他業務費用が増加したことから、前連結会計年度に比べ19億31百万円増加して413億28百万円となりました。

以上により、経常利益は前連結会計年度に比べ36百万円増加して128億94百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、同4億85百万円減少して87億70百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

銀行業（銀行業務）

経常収益は、貸出金利息および有価証券利息配当金の増加により資金運用収益が増加したほか、株式等売却益の増加によりその他経常収益が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ25億3百万円増加して488億9百万円となりました。経常費用は貸倒引当金戻入益の減少等により与信関連費用が増加したほか、国債等債券売却損の増加等によりその他業務費用が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ15億35百万円増加して353億42百万円となりました。この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ9億67百万円増加して134億66百万円となりました。

リース業（リース業務）

経常収益は、リース料収入が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ3億74百万円増加して62億88百万円となりました。一方、経常費用は、仕入原価が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ3億77百万円増加して59億78百万円となりました。この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ3百万円減少して3億10百万円となりました。

その他（信用保証業務等）

経常収益は、保証料が減少したことなどから、前連結会計年度に比べ1億26百万円減少して4億88百万円となりました。一方、経常費用は、与信費用が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ3百万円増加して5億67百万円となりました。この結果、経常損益は、前連結会計年度に比べ1億27百万円減少して78百万円の経常損失となりました。

(次期の見通し)

次期の業績につきましては、経常利益ベースで「増収減益」の見通しであり、連結ベースの経常収益は548億円、経常利益は118億円、当期純利益は80億円を見込んでおります。

また、不良債権処理額は11億円を見込んでおります。

なお、業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債等の状況

(貸出金)

貸出金の当連結会計年度末残高は、個人貸出、法人貸出が増加したことから、前連結会計年度末に比べ 884 億円増加して 1 兆 9,301 億円となりました。

(有価証券)

有価証券の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ 807 億円減少して 6,853 億円となりました。

(資産運用商品)

投資信託の当連結会計年度末預り残高は、前連結会計年度末に比べ 49 億円減少して 445 億円となり、国債等公共債の当連結会計年度末預り残高は、同 51 億円減少して 296 億円となりました。保険の当連結会計年度販売額は 280 億円と順調に増加し、当連結会計年度末までの販売額累計は 3,010 億円となりました。

(預金)

預金（譲渡性預金を含む）の当連結会計年度末残高は、個人預金、法人預金が増加したことから、前連結会計年度末に比べ 934 億円増加して 2 兆 4,872 億円となりました。

キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ 380 億 16 百万円減少して 2,637 億 66 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加およびコールマネーの減少等により、前連結会計年度に比べ 2,453 億 54 百万円減少して 1,099 億 94 百万円のマイナスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却および償還による収入が増加したことから、前連結会計年度に比べ 810 億 14 百万円増加して 735 億 39 百万円のプラスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ 15 億 17 百万円増加して 15 億 60 百万円のマイナスとなりました。

自己資本比率の推移

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
連結自己資本比率 (国内基準)	12.34 %	10.90 %	9.83 %	9.82 %	9.51 %
単体自己資本比率 (国内基準)	11.84 %	10.52 %	9.59 %	9.69 %	9.47 %

注．自己資本比率は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。なお、平成 25 年度よりパーゼル 基準(新基準)にて算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、地域金融機関としての公共性と健全経営維持の観点から経営基盤並びに財務体質の強化を図るとともに、配当についても安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、平成 30 年 6 月 26 日開催の定時株主総会において 1 株当たり 45 円にて提案し、既に実施済みの中間配当金 1 株当たり 45 円と合わせて、年間配当金は 90 円とすることを予定しております(平成 29 年 10 月 1 日に普通株式 10 株につき 1 株の割合で株式併合を行っております。当該株式併合が 29 年度期首に行われたと仮定すると、普通株式 1 株当たりの配当金は中間・期末ともに 45 円、年間配当は 90 円となります)。

また、平成 30 年度の 1 株当たり配当金は、安定配当という基本方針により、中間配当金 45 円、年間配当金 90 円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当行グループ(当行および当行の関係会社)は、当行および連結子会社6社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、信用保証業務およびクレジットカード業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

(銀行業)

当行の本店ほか支店72カ店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務およびその他付随業務を行っております。

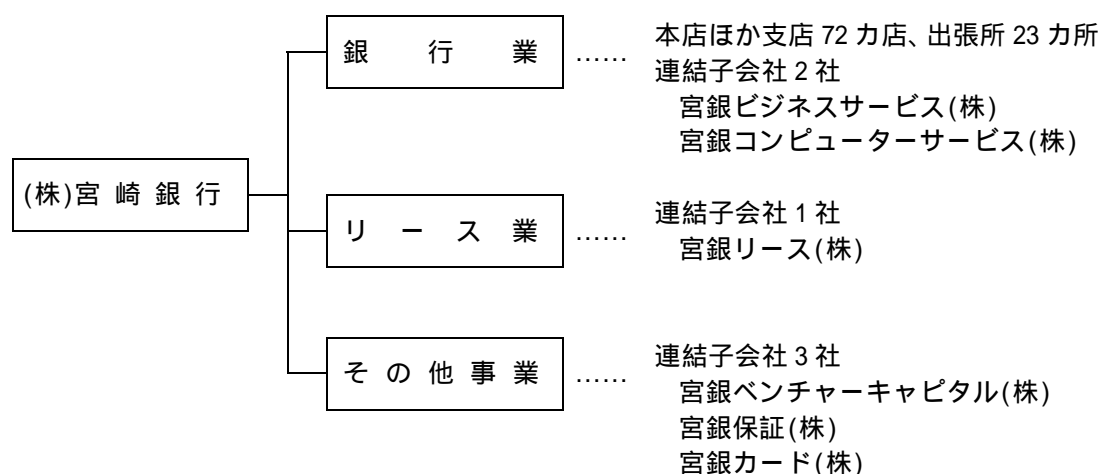
(リース業)

連結子会社の宮銀リース株式会社においては、総合リース業務を行っております。

(その他事業)

連結子会社の宮銀ベンチャーキャピタル株式会社においては株式・社債等への投資業務および経営コンサルティング業務を、宮銀保証株式会社においては住宅ローン等の信用保証業務を、宮銀カード株式会社においてはクレジットカード業務等を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



なお、連結子会社のうち、証券市場に株式を上場(又は公開)している会社はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行は、経営理念を以下のとおり定め、「郷土とともにある地方銀行」の経営姿勢を堅持するとともに、地域社会の要請に積極的に対応していくことを基本方針として、経営の健全性と透明性を高め、高度化、多様化する皆さまのニーズに的確に対応する地域のリーディングバンクに相応しい経営体質の構築に取り組んでおります。

【経営理念】

「地域の明日を考える」

豊かな明日に向かって、地域のみなさまと共に繁栄することを目指します。

「健全な歩みで信頼に応える」

信頼される金融機関として、人と組織を活かし、健全充実経営を目指します。

「誇りと自信をもって未来に挑戦する」

時代の変化に適切に応えるため、英知と気力を結集し、挑戦し続ける風土を目指します。

(2) 目標とする経営指標

平成 29 年度よりスタートした中期経営計画「お客さま成長力 No.1 銀行」(平成 29 年 4 月～平成 32 年 3 月)では、最終年度である平成 31 年度の経営指標を次のとおり掲げております。

経営指標		平成31年度
収益性	経常利益	100億円
	ROE (当期純利益÷自己資本)	5%
効率性	OHR (経費÷コア業務粗利益)	69%
健全性	自己資本比率	9%
成長性	総預り資産残高 (総預金残高+預り資産残高)	3兆円
	総貸出金残高	2兆円

(3) 中長期的な会社の経営戦略

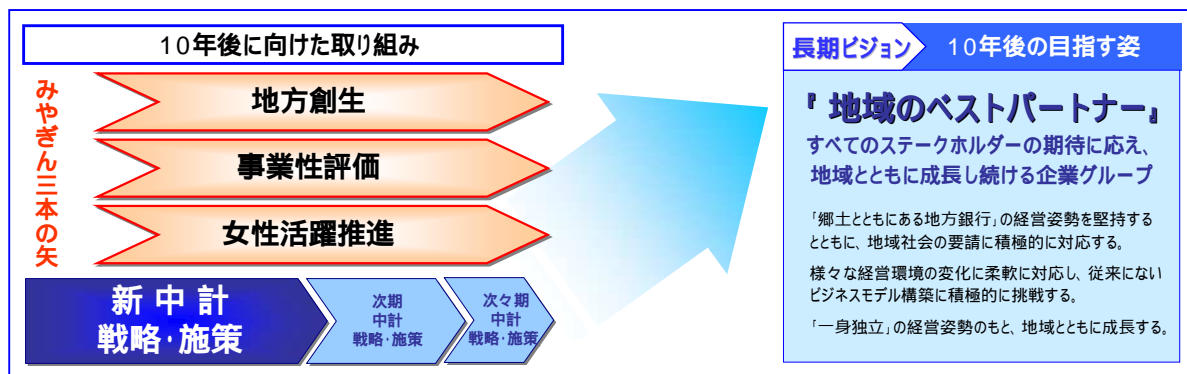
【計画の全体像】

当行を取り巻く経営環境は、人口減少・少子高齢化の加速による将来的な経済基盤の縮小、金融環境・規制環境のダイナミックな変化など、一層厳しさを増していくことが予想されます。

こうした厳しい環境の中、新中期経営計画は、当行グループが地域とともに成長し続けることを目的とした長期ビジョンを掲げ、その実現に向けて取り組む3年間の計画としております。

【長期ビジョン】

当行は、すべてのステークホルダーの期待に応え、地域とともに成長し続ける企業グループを目指してまいります。



【中期経営計画】

名称 『お客さま成長力 No.1 銀行』

お客さま本位の考えを前面に打ち出し、「地域のお客さまの成長をサポートする銀行として宮崎銀行が No.1 である」とお客さまに評価いただくことを目標としたタイトルです。

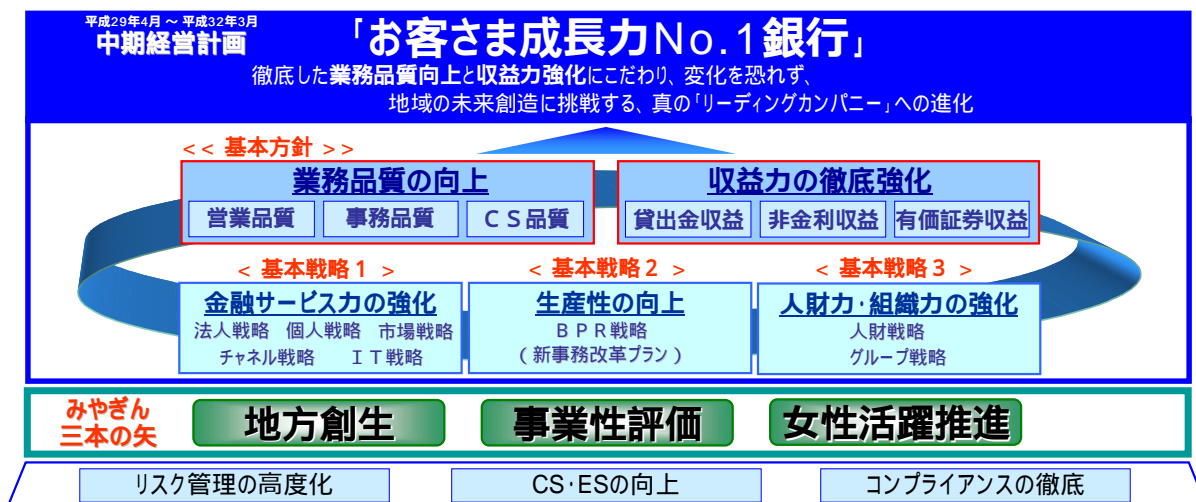
基本方針

徹底した業務品質の向上と収益力強化にこだわり、変化を恐れず、地域の未来創造に挑戦する、真の「リーディングカンパニー」への進化

期間

平成 29 年 4 月 ～ 平成 32 年 3 月 (3 年間)

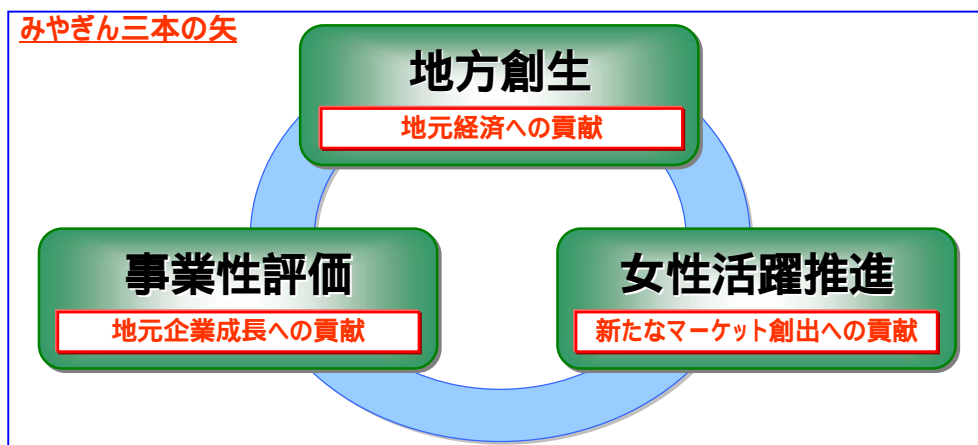
コンセプト図



当行は、「地方創生」、「事業性評価」、「女性活躍推進」を中長期的な重点施策『みやぎん三本の矢』として強力に推進してまいります。

人口減少や少子高齢化が進み、長期的に衰退が懸念される地方経済を再生・創生していくためには、「事業性評価」を通じた成長・再生支援による地元企業の成長と、「女性活躍」による新たなマーケット創出や労働人口の確保が不可欠であり、その継続した取り組みが「地方創生」の実現につながるとの考えです。

「地方創生」については、自治体、地元大学、異業種企業との連携協力を密にし、中長期的に取り組む方針です。



(4) 会社の対処すべき課題

国内経済は緩やかな回復基調が継続し、地域経済においても、誘致企業による大型工場の新設や大型商業施設の増床、畜産を中心とした農業など全体として良好な状態を維持しています。一方で、人手不足感が強まっており、今後の状況を楽観できる状態にはありません。

また、当行が置かれた経営環境は、人口減少による人手不足や企業の後継者不足等の中長期的な課題に加え、他金融機関との競合や FinTech 企業の台頭、マイナス金利政策の継続など、厳しさを増してきております。

このような環境のもと、当行が10年後も「地域のベストパートナー」としてすべてのステークホルダーの期待に応え、地域とともに成長し続けるため、中期経営計画「お客さま成長力 No.1 銀行」(平成29年4月～平成32年3月)をスタートさせました。徹底した「業務品質の向上」と「収益力の強化」を基本方針として、「みやぎん三本の矢」を中長期重点施策として、地域経済の発展に資する取り組みを実施しております。

女性や若者への投資、地元企業の海外進出や IT 化支援等、金融仲介機能を発揮して地域の課題を解決することで、地域のお客様の成長をサポートする銀行として No.1 であると評価いただけるよう、全力で取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、主に国内の顧客等の取引先を対象に金融サービスに係る事業を行っております。また、当社の株主は国内株主を中心に構成されております。こうしたなか、当行は日本基準を継続して適用しております。

なお、国際会計基準(IFRS)の適用については、今後の当行グループの国内外での事業展開および株主数の構成比率の推移等を踏まえつつ、検討を進めてまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
現金預け金	311,177	272,941
コールローン及び買入手形	700	1,066
買入金銭債権	133	93
金銭の信託	11,000	13,000
有価証券	766,082	685,326
貸出金	1,841,788	1,930,172
外国為替	2,231	2,667
リース債権及びリース投資資産	9,133	10,455
その他資産	17,208	30,004
有形固定資産	24,009	23,704
建物	8,111	8,075
土地	13,791	13,695
建設仮勘定	368	62
その他の有形固定資産	1,737	1,871
無形固定資産	2,082	2,212
ソフトウェア	1,998	2,106
その他の無形固定資産	83	105
繰延税金資産	528	735
支払承諾見返	2,433	2,894
貸倒引当金	△9,913	△8,729
投資損失引当金	△0	△0
資産の部合計	2,978,596	2,966,545
負債の部		
預金	2,224,498	2,357,240
譲渡性預金	169,322	129,968
コールマネー及び売渡手形	145,574	39,561
債券貸借取引受入担保金	149,274	141,059
借入金	110,666	112,837
外国為替	12	10
社債	15,000	15,000
その他負債	10,763	9,687
役員賞与引当金	40	40
退職給付に係る負債	9,084	9,109
睡眠預金払戻損失引当金	269	273
偶発損失引当金	102	108
再評価に係る繰延税金負債	2,304	2,301
支払承諾	2,433	2,894
負債の部合計	2,839,346	2,820,092
純資産の部		
資本金	14,697	14,697
資本剰余金	12,820	12,820
利益剰余金	94,693	101,915
自己株式	△1,292	△1,303
株主資本合計	120,918	128,129
その他有価証券評価差額金	18,484	18,148
土地再評価差額金	3,045	3,044
退職給付に係る調整累計額	△3,514	△3,243
その他の包括利益累計額合計	18,016	17,949
新株予約権	136	183
非支配株主持分	178	190
純資産の部合計	139,250	146,453
負債及び純資産の部合計	2,978,596	2,966,545

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
経常収益	52,255	54,222
資金運用収益	33,834	34,135
貸出金利息	25,093	25,196
有価証券利息配当金	8,628	8,822
コールローン利息及び買入手形利息	8	15
預け金利息	9	4
その他の受入利息	94	95
役務取引等収益	8,002	8,190
その他業務収益	7,504	8,486
その他経常収益	2,914	3,410
貸倒引当金戻入益	602	31
償却債権取立益	201	141
その他の経常収益	2,110	3,237
経常費用	39,397	41,328
資金調達費用	1,718	1,715
預金利息	355	303
譲渡性預金利息	122	62
コールマネー利息及び売渡手形利息	148	275
債券貸借取引支払利息	369	401
借入金利息	70	69
社債利息	132	131
その他の支払利息	520	470
役務取引等費用	4,224	4,334
その他業務費用	6,450	8,452
営業経費	26,306	26,076
その他経常費用	697	748
その他の経常費用	697	748
経常利益	12,858	12,894
特別利益	20	370
固定資産処分益	20	366
その他の特別利益	-	3
特別損失	231	547
固定資産処分損	88	80
固定資産圧縮損	-	359
減損損失	142	106
税金等調整前当期純利益	12,648	12,717
法人税、住民税及び事業税	4,365	4,103
法人税等調整額	△451	△168
法人税等合計	3,913	3,935
当期純利益	8,734	8,782
非支配株主に帰属する当期純利益 又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△521	12
親会社株主に帰属する当期純利益	9,255	8,770

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	8,734	8,782
その他の包括利益	△2,443	△65
その他有価証券評価差額金	△3,291	△336
退職給付に係る調整額	848	270
包括利益	6,290	8,716
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,812	8,704
非支配株主に係る包括利益	△521	12

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,697	8,796	87,057	△1,694	108,857
当期変動額					
剰余金の配当			△1,623		△1,623
親会社株主に帰属する当期純利益			9,255		9,255
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△17		405	388
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減		4,040			4,040
土地再評価差額金の取崩			3		3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	4,023	7,635	401	12,061
当期末残高	14,697	12,820	94,693	△1,292	120,918

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	21,776	3,049	△4,362	20,463	88	6,596	136,005
当期変動額							
剰余金の配当							△1,623
親会社株主に帰属する当期純利益							9,255
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							388
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減							4,040
土地再評価差額金の取崩							3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,291	△3	848	△2,446	48	△6,418	△8,816
当期変動額合計	△3,291	△3	848	△2,446	48	△6,418	3,244
当期末残高	18,484	3,045	△3,514	18,016	136	178	139,250

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,697	12,820	94,693	△1,292	120,918
当期変動額					
剰余金の配当			△1,549		△1,549
親会社株主に帰属する当期純利益			8,770		8,770
自己株式の取得				△11	△11
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	7,221	△11	7,210
当期末残高	14,697	12,820	101,915	△1,303	128,129

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	18,484	3,045	△3,514	18,016	136	178	139,250
当期変動額							
剰余金の配当							△1,549
親会社株主に帰属する当期純利益							8,770
自己株式の取得							△11
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△336	△0	270	△66	46	11	△7
当期変動額合計	△336	△0	270	△66	46	11	7,202
当期末残高	18,148	3,044	△3,243	17,949	183	190	146,453

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,648	12,717
減価償却費	1,963	1,864
減損損失	142	106
貸倒引当金の増減(△)	△1,122	△1,183
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△0	0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	452	414
退職給付信託の設定額	△6,000	-
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△12	-
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△84	4
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△32	6
資金運用収益	△33,834	△34,135
資金調達費用	1,718	1,715
有価証券関係損益(△)	△1,427	△644
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	75	-
為替差損益(△は益)	△40	538
固定資産処分損益(△は益)	65	△286
その他の特別損益(△は益)	-	△3
固定資産圧縮損	-	359
貸出金の純増(△)減	△78,994	△88,728
預金の純増減(△)	85,742	132,951
譲渡性預金の純増減(△)	△11,143	△39,354
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	19,805	2,171
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△13	219
コールローン等の純増(△)減	△304	△360
コールマネー等の純増減(△)	77,904	△104,805
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	38,306	△6,769
外国為替(資産)の純増(△)減	△9	△511
外国為替(負債)の純増減(△)	△2	△1
資金運用による収入	34,522	34,779
資金調達による支出	△1,787	△1,779
その他	791	△15,977
小計	139,327	△106,689
法人税等の支払額	△3,967	△3,305
営業活動によるキャッシュ・フロー	135,360	△109,994
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△153,970	△183,111
有価証券の売却による収入	79,224	179,996
有価証券の償還による収入	72,157	80,474
金銭の信託の増加による支出	△3,075	△2,000
有形固定資産の取得による支出	△1,308	△1,421
有形固定資産の売却による収入	61	408
無形固定資産の取得による支出	△565	△805
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,475	73,539
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,623	△1,549
非支配株主への配当金の支払額	△3	△0
自己株式の取得による支出	△3	△11
自己株式の売却による収入	17	0
子会社の自己株式の取得による支出	△715	-
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	△748	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,077	△1,560
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	124,805	△38,016
現金及び現金同等物の期首残高	176,977	301,783
現金及び現金同等物の期末残高	301,783	263,766

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループは当行および連結子会社6社で構成され、会社ごとの財務情報を当行の取締役会に報告しており、経営資源の配分の決定および業績を評価するため、定期的に検討を行っております。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務等金融サービスに係る事業を行っており、「銀行業」、「リース業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、内国・外国為替業務等を行っており、当行および当行からの受託業務を主たる業務としている連結子会社2社を集約しております。「リース業」は、総合リース業を行っている宮銀リース株式会社であります。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であり、セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

	報告セグメント			その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結財務 諸表計上額 (百万円)
	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	計 (百万円)				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	46,178	5,598	51,777	478	52,255	-	52,255
セグメント間の内部経常収益	127	316	443	135	579	579	-
計	46,306	5,914	52,221	614	52,835	579	52,255
セグメント利益	12,499	313	12,812	49	12,861	2	12,858
セグメント資産	2,971,947	14,946	2,986,893	8,113	2,995,007	16,410	2,978,596
その他の項目							
減価償却費	1,854	102	1,956	6	1,963	-	1,963
資金運用収益	33,822	2	33,824	50	33,875	41	33,834
資金調達費用	1,727	53	1,780	10	1,791	72	1,718
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,055	99	2,154	19	2,173	-	2,173

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務等を含んでおります。

3. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額 2百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額 16,410百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(3)資金運用収益の調整額 41百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(4)資金調達費用の調整額 72百万円は、セグメント間の取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

	報告セグメント			その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結財務 諸表計上額 (百万円)
	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	計 (百万円)				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	47,889	5,971	53,861	361	54,222	-	54,222
セグメント間の内部経常収益	919	317	1,236	127	1,363	1,363	-
計	48,809	6,288	55,098	488	55,586	1,363	54,222
セグメント利益	13,466	310	13,777	78	13,698	804	12,894
セグメント資産	2,957,199	16,548	2,973,747	6,479	2,980,226	13,681	2,966,545
その他の項目							
減価償却費	1,743	111	1,855	8	1,864	-	1,864
資金運用収益	34,934	1	34,935	38	34,973	837	34,135
資金調達費用	1,719	50	1,770	12	1,782	66	1,715
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,058	153	2,211	16	2,227	-	2,227

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務等を含んでおります。
3. 調整額は以下のとおりであります。
- (1)セグメント利益の調整額 804百万円は、セグメント間の取引消去であります。
 - (2)セグメント資産の調整額 13,681百万円は、セグメント間の取引消去であります。
 - (3)資金運用収益の調整額 837百万円は、セグメント間の取引消去であります。
 - (4)資金調達費用の調整額 66百万円は、セグメント間の取引消去であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度		当連結会計年度	
		自平成28年4月1日 至平成29年3月31日		自平成29年4月1日 至平成30年3月31日	
1株当たり純資産額	円	8,070.00		8486.39	
1株当たり当期純利益金額	円	539.99		509.46	
潜在株式調整後					
1株当たり当期純利益金額	円	538.70		507.78	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 平成29年3月31日	当連結会計年度末 平成30年3月31日
純資産の部の合計額	百万円	139,250	146,453
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	315	373
うち少数株主持分	百万円	178	190
うち新株予約権	百万円	136	183
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	138,935	146,079
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	17,216	17,213

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度	当連結会計年度
		自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日	自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	9,255	8,770
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る当期純利益	百万円	9,255	8,770
普通株式の期中平均株式数	千株	17,140	17,214
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	41	56
うち新株予約権	千株	41	56
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要			

3. 平成 29 年 10 月 1 月付で普通株式 10 株を 1 株とする株式併合を実施いたしました。1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純利益金額並びに潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出してあります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
現金預け金	311,105	272,900
現金	29,998	30,490
預け金	281,107	242,409
コールローン	700	1,066
買入金銭債権	133	93
金銭の信託	11,000	13,000
有価証券	769,682	688,882
国債	301,573	249,168
地方債	140,399	146,795
社債	122,149	101,283
株式	56,742	56,623
その他の証券	148,817	135,012
貸出金	1,846,852	1,934,671
割引手形	6,948	7,662
手形貸付	51,628	48,881
証書貸付	1,600,314	1,663,770
当座貸越	187,961	214,356
外国為替	2,231	2,667
外国他店預け	2,189	2,642
取立外国為替	41	25
その他資産	10,848	22,617
前払費用	32	27
未収収益	2,865	2,602
金融派生商品	223	491
その他の資産	7,727	19,496
有形固定資産	23,735	23,280
建物	8,104	8,069
土地	13,791	13,695
リース資産	545	541
建設仮勘定	368	62
その他の有形固定資産	924	911
無形固定資産	2,037	2,170
ソフトウェア	1,973	2,106
その他の無形固定資産	64	64
支払承諾見返	2,433	2,894
貸倒引当金	△9,225	△7,907
投資損失引当金	△0	△0
資産の部合計	2,971,536	2,956,337

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
預金	2,227,344	2,359,152
当座預金	50,175	50,520
普通預金	1,371,475	1,479,963
貯蓄預金	16,416	15,967
通知預金	1,069	330
定期預金	740,590	775,043
定期積金	2,240	1,896
その他の預金	45,377	35,431
譲渡性預金	174,522	133,868
コールマネー	145,574	39,561
債券貸借取引受入担保金	149,274	141,059
借入金	105,085	105,064
借入金	105,085	105,064
外国為替	12	10
売渡外国為替	10	5
未払外国為替	2	5
社債	15,000	15,000
その他負債	6,539	6,355
未決済為替借	23	15
未払法人税等	1,254	1,881
未払費用	1,133	1,050
前受収益	895	885
給付補填備金	2	1
金融派生商品	1	77
リース債務	596	551
資産除去債務	142	141
その他の負債	2,489	1,751
役員賞与引当金	40	40
退職給付引当金	3,920	4,319
睡眠預金払戻損失引当金	269	273
偶発損失引当金	102	108
繰延税金負債	1,121	775
再評価に係る繰延税金負債	2,304	2,301
支払承諾	2,433	2,894
負債の部合計	2,833,545	2,810,786
純資産の部		
資本金	14,697	14,697
資本剰余金	8,775	8,775
資本準備金	8,771	8,771
その他資本剰余金	4	4
利益剰余金	94,142	102,004
利益準備金	6,473	6,473
その他利益剰余金	87,668	95,530
別途積立金	77,401	85,201
繰越利益剰余金	10,267	10,329
自己株式	△1,292	△1,303
株主資本合計	116,323	124,174
その他有価証券評価差額金	18,484	18,148
土地再評価差額金	3,045	3,044
評価・換算差額等合計	21,530	21,193
新株予約権	136	183
純資産の部合計	137,990	145,550
負債及び純資産の部合計	2,971,536	2,956,337

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
経常収益	45,888	48,416
資金運用収益	33,822	34,934
貸出金利息	25,085	25,194
有価証券利息配当金	8,624	9,626
コールローン利息	8	15
預け金利息	9	4
その他の受入利息	94	93
役務取引等収益	8,076	8,256
受入為替手数料	2,234	2,207
その他の役務収益	5,842	6,048
その他業務収益	968	1,586
商品有価証券売買益	-	-
国債等債券売却益	968	1,585
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	3,021	3,639
貸倒引当金戻入益	664	1
償却債権取立益	201	141
株式等売却益	1,387	2,318
金銭の信託運用益	-	99
その他の経常収益	767	1,078
経常費用	33,502	35,066
資金調達費用	1,725	1,719
預金利息	355	304
譲渡性預金利息	123	63
コールマネー利息	148	275
債券貸借取引支払利息	369	401
借入金利息	44	43
社債利息	132	131
金利スワップ支払利息	520	470
その他の支払利息	31	29
役務取引等費用	4,350	4,455
支払為替手数料	413	413
その他の役務費用	3,937	4,042
その他業務費用	1,456	3,080
外国為替売買損	236	149
商品有価証券売買損	1	0
国債等債券売却損	1,039	2,218
国債等債券償還損	153	541
金融派生商品費用	26	170
営業経費	25,281	25,062
その他経常費用	688	747
貸出金償却	216	313
株式等売却損	104	21
株式等償却	103	239
金銭の信託運用損	75	-
その他の経常費用	190	174
経常利益	12,385	13,349
特別利益	20	370
固定資産処分益	20	366
その他の特別利益	-	3
特別損失	230	547
固定資産処分損	87	80
固定資産圧縮損	-	359
減損損失	142	106
その他の特別損失	-	-
税引前当期純利益	12,175	13,172
法人税、住民税及び事業税	3,353	3,950
法人税等調整額	△611	△188
法人税等合計	2,742	3,762
当期純利益	9,432	9,410

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	14,697	8,771	21	8,792	6,473	69,201	10,654	86,329
当期変動額								
剰余金の配当							△1,623	△1,623
別途積立金の積立						8,200	△8,200	-
当期純利益							9,432	9,432
自己株式の取得								
自己株式の処分			△17	△17				
土地再評価差額金の取崩							3	3
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	△17	△17	-	8,200	△386	7,813
当期末残高	14,697	8,771	4	8,775	6,473	77,401	10,267	94,142

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,694	108,125	21,776	3,049	24,825	88	133,039
当期変動額							
剰余金の配当		△1,623					△1,623
別途積立金の積立		-					-
当期純利益		9,432					9,432
自己株式の取得	△3	△3					△3
自己株式の処分	405	388					388
土地再評価差額金の取崩		3					3
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)			△3,291	△3	△3,295	48	△3,247
当期変動額合計	401	8,197	△3,291	△3	△3,295	48	4,950
当期末残高	△1,292	116,323	18,484	3,045	21,530	136	137,990

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	14,697	8,771	4	8,775	6,473	77,401	10,267	94,142
当期変動額								
剰余金の配当							△1,549	△1,549
別途積立金の積立						7,800	△7,800	
当期純利益							9,410	9,410
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
土地再評価差額金の取崩							0	0
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	0	0	-	7,800	61	7,861
当期末残高	14,697	8,771	4	8,775	6,473	85,201	10,329	102,004

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,292	116,323	18,484	3,045	21,530	136	137,990
当期変動額							
剰余金の配当		△1,549					△1,549
別途積立金の積立							-
当期純利益		9,410					9,410
自己株式の取得	△11	△11					△11
自己株式の処分	0	0					0
土地再評価差額金の取崩		0					0
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)			△336	△0	△337	46	△290
当期変動額合計	△11	7,850	△336	△0	△337	46	7,560
当期末残高	△1,303	124,174	18,148	3,044	21,193	183	145,550

役員異動

(平成30年6月26日付)

1. 代表取締役の異動(平成30年3月23日付公表分)

(1) 新任代表取締役候補

【新役職名】	【現役職名】	【役員名】
代表取締役専務	専務取締役	原口哲二

(2) 退任予定代表取締役

代表取締役会長	小池光一
---------	------

2. 監査等委員でない取締役の異動

(1) 新任取締役候補

【新役職名】	【現役職名】	【役員名】
取締役	執行役員経営企画部長 兼 収益管理室長 兼 IT戦略室長	日高啓司
取締役	人事部長	西川義久

(2) 退任予定取締役

常務取締役	関本泰三
-------	------

(3) 昇格予定取締役

該当ございません

3. 監査等委員である取締役の異動

(1) 新任取締役候補

【新役職名】	【現役職名】	【役員名】
取締役監査等委員	常務取締役	関本泰三
取締役監査等委員(社外)		稲用博美

(2) 退任予定取締役

取締役監査等委員	矢野憲男
取締役監査等委員(社外)	山下健次

4. 執行役員の異動

(1) 新任執行役員

【新役職名】	【現役職名】	【役員名】
執行役員	延岡営業部長	吉田 秀 朗
執行役員	審査部長	後 藤 雅 彰

5. 新任取締役候補略歴

(1) 監査等委員でない取締役

ひ だか けい じ

日 高 啓 司

宮崎県出身

生年月日	昭和 37 年 10 月 2 日
学 歴	昭和 61 年 3 月 大阪府立大学経済学部卒業
職 歴	昭和 61 年 4 月 宮崎銀行入行
	平成 14 年 6 月 " 監査部調査役
	平成 16 年 4 月 " 証券国際部調査役
	平成 20 年 1 月 " 秘書室秘書役
	平成 22 年 1 月 " 青葉町支店長
	平成 24 年 6 月 " 県庁支店長
	平成 26 年 4 月 " 市場金融部副部長
	平成 27 年 6 月 " 市場金融部長
	平成 29 年 6 月 " 執行役員市場金融部長
	平成 30 年 4 月 " 執行役員経営企画部長 兼収益管理室長 兼IT戦略室長(現職)

にし かわ よし ひさ

西 川 義 久

宮崎県出身

生年月日	昭和 40 年 2 月 13 日
学 歴	昭和 62 年 3 月 山口大学経済学部卒業
職 歴	昭和 62 年 4 月 宮崎銀行入行
	平成 15 年 6 月 " 審査部調査役
	平成 17 年 6 月 " 人事部調査役
	平成 22 年 1 月 " 秘書室秘書役
	平成 24 年 1 月 " 大工町支店長
	平成 25 年 6 月 " 審査部次長
	平成 26 年 4 月 " 審査部副部長
	平成 27 年 6 月 " 福岡支店長
	平成 29 年 4 月 " 人事部長(現職)

(2) 監査等委員である取締役

せき もと たい ぞう

関 本 泰 三

宮崎県出身

生年月日	昭和 32 年 8 月 6 日	
学 歴	昭和 55 年 3 月	学習院大学法学部卒業
職 歴	昭和 55 年 4 月	宮崎銀行入行
	平成 9 年 6 月	" 営業統括部調査役
	平成 11 年 6 月	" 福岡支店次長
	平成 14 年 1 月	" 秘書室秘書役
	平成 16 年 1 月	" 青葉町支店長
	平成 18 年 4 月	" 人事部主任調査役
	平成 20 年 6 月	" 東京支店長 兼経営企画部東京事務所長
	平成 22 年 6 月	" 審査部長
	平成 24 年 6 月	" 取締役就任 本店営業部長委嘱
	平成 25 年 4 月	" 取締役本店営業部長 兼江平支店長委嘱
	平成 26 年 6 月	" 取締役経営企画部長 兼収益管理室長委嘱
	平成 27 年 6 月	" 常務取締役就任 (現職)

いな もち ひろ み

稲 用 博 美

宮崎県出身

生年月日	昭和 28 年 3 月 10 日	
学 歴	昭和 50 年 3 月	名古屋大学経済学部卒業
職 歴	昭和 50 年 7 月	宮崎県庁入庁
	平成 22 年 4 月	" 総務部長
	平成 24 年 4 月	" 総合政策部長
	平成 25 年 4 月	" 副知事
	平成 29 年 3 月	" 副知事退任
	平成 29 年 4 月	公立大学法人 宮崎県立看護大学理事長 (現職)

以上

平成30年3月期
決算説明資料



【目次】

平成30年3月期 決算の概況			
1. 損益状況	単・連	1
2. 業務純益	単	3
3. 利鞘	単	3
4. 有価証券関係損益	単	3
5. 自己資本比率（国内基準）	連・単	4
6. R O E	単	4
7. 役職員数および拠点数	単	4
貸出金等の状況			
1. リスク管理債権の状況	単・連	5
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	6
3. リスク管理債権に対する引当率	単・連	6
4. 金融再生法開示債権	単・連	7
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単・連	7
<参考> 部分直接償却額	単	7
6. 個別貸倒引当金対象債権の状況	単	8
7. 債務者区分ごとの引当額と引当率	単	8
8. 自己査定結果	単	8
9. 不良債権の状況等	単	9
<参考> 破綻懸念先以下の債権の状況等	単	9
10. 不良債権の推移	単	9
11. バルクセール等債権売却	単	9
<参考> 不良債権等の状況	単	10
12. 業種別貸出状況等			
業種別貸出金	単	11
業種別リスク管理債権	単	11
業種別金融再生法開示債権	単	12
消費者ローン残高	単	12
中小企業等貸出金残高および比率	単	12
信用保証協会保証付融資残高	単	12
系列ノンバンク向け融資残高	単	12
13. 国別貸出状況等			
特定海外債権残高	単	13
アジア向け貸出金残高	単	13
中南米主要国向け貸出金残高	単	13
北米向け貸出金残高	単	13
上記以外の海外向け貸出金残高	単	13
14. 預金、貸出金の残高	単	14
<参考> 個人、法人別預金の種類別内訳	単	14
<参考> 預り資産等残高	単	14
その他			
1. 有価証券関係	単	15
2. デリバティブ取引関係	単	16
3. 利益剰余金残高の推移	単・連	16
4. 業績等予想	単	17

平成30年3月期 決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

	30年3月期		29年3月期
		29年3月期比	
業 務 粗 利 益	35,525	185	35,340
除く債券関係損益(コア業務粗利益)	(36,699)	(1,135)	(35,564)
国 内 業 務 粗 利 益	36,422	2,381	34,041
資 金 利 益	32,196	1,659	30,537
役 務 取 引 等 利 益	3,792	76	3,716
そ の 他 業 務 利 益	433	645	212
国 際 業 務 粗 利 益	896	2,195	1,299
資 金 利 益	1,023	542	1,565
役 務 取 引 等 利 益	7	2	9
そ の 他 業 務 利 益	1,928	1,653	275
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	23,739	256	23,995
人 件 費	12,770	4	12,774
物 件 費	9,451	274	9,725
税 金	1,517	23	1,494
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	11,786	441	11,345
コ ア 業 務 純 益	12,960	1,391	11,569
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	-	-
業 務 純 益	11,786	441	11,345
う ち 債 券 関 係 損 益	1,174	950	224
臨 時 損 益	1,563	523	1,040
う ち 株 式 等 関 係 損 益	2,058	879	1,179
う ち 不 良 債 権 処 理 額	340	79	261
貸 出 金 償 却	313	97	216
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	-	-	-
偶 発 損 失 引 当 金 純 繰 入 額	6	38	32
パ ル ク セ ー ル 等 売 却 損	3	2	1
そ の 他	24	55	79
う ち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	1	663	664
う ち 償 却 債 権 取 立 益	141	60	201
経 常 利 益	13,349	964	12,385
特 別 損 益	176	33	209
う ち 固 定 資 産 処 分 損 益	286	353	67
固 定 資 産 処 分 益	366	346	20
固 定 資 産 処 分 損	80	7	87
税 引 前 当 期 純 利 益	13,172	997	12,175
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3,950	597	3,353
法 人 税 等 調 整 額	188	423	611
法 人 税 等 合 計	3,762	1,020	2,742
当 期 純 利 益	9,410	22	9,432
与 信 関 連 費 用	197	801	604

(注) 1. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用および退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。

2. 与信関連費用 = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額 - 貸倒引当金戻入益 - 償却債権取立益

【連結】

(単位：百万円)

	30年3月期		29年3月期
		29年3月期比	
連 結 粗 利 益	36,308	639	36,947
資 金 利 益	32,419	304	32,115
役 務 取 引 等 利 益	3,855	77	3,778
そ の 他 業 務 利 益	33	1,021	1,054
営 業 経 費	26,076	230	26,306
貸 倒 償 却 引 当 費 用	340	38	302
貸 出 金 償 却	313	97	216
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	-	-
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	-	-
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	6	38	32
パ ル ク セ ー ル 等 売 却 損	3	42	39
そ の 他	24	55	79
株 式 等 関 係 損 益	2,058	879	1,179
そ の 他	944	396	1,340
経 常 利 益	12,894	36	12,858
特 別 損 益	176	34	210
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	12,717	69	12,648
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	4,103	262	4,365
法 人 税 等 調 整 額	168	283	451
法 人 税 等 合 計	3,935	22	3,913
当 期 純 利 益	8,782	48	8,734
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益 又 は 非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 損 失 ()	12	533	521
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	8,770	485	9,255
包 括 利 益	8,716	2,426	6,290

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考.1) 連結業務純益

(単位：百万円)

	30年3月期		29年3月期
		29年3月期比	
連 結 業 務 純 益	11,331	487	11,818

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 - 内部取引

(参考.2) 連結対象会社数

(単位：社)

	30年3月期		29年3月期
		29年3月期比	
連 結 子 会 社 数	6	-	6
持 分 法 適 用 会 社 数	-	-	-

2. 業務純益 【単体】

(単位：百万円)

	30年3月期		29年3月期
		29年3月期比	
(1) 実質業務純益	11,786	441	11,345
職員一人当たり(千円)	7,953	293	7,660
(2) コア業務純益	12,960	1,391	11,569
職員一人当たり(千円)	8,745	933	7,812
(3) 業務純益	11,786	441	11,345
職員一人当たり(千円)	7,953	293	7,660

(注) 1. 職員一人当たりは、有価証券報告書(出向者を除く。平残)ベースで算出しております。

2. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

3. コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 債券関係損益

3. 利鞘 【単体】

(単位：%)

	30年3月期		29年3月期
		29年3月期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.34	0.03	1.31
(イ) 貸出金利回	1.34	0.06	1.40
(ロ) 有価証券利回	1.34	0.22	1.12
(2) 資金調達原価(B)	0.89	0.06	0.95
(イ) 預金等利回	0.01	0.00	0.01
(ロ) 外部負債利回	0.20	0.01	0.19
(3) 総資金利鞘(A)-(B)	0.45	0.09	0.36

(注) 外部負債利回は、コールマネー、債券貸借取引受入担保金、売渡手形、借入金の合算利回であります。

国内部門の利鞘 【単体】

(単位：%)

	30年3月期		29年3月期
		29年3月期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.30	0.05	1.25
(イ) 貸出金利回	1.34	0.06	1.40
(ロ) 有価証券利回	1.28	0.25	1.03
(2) 資金調達原価(B)	0.87	0.07	0.94
(イ) 預金等利回	0.01	0.00	0.01
(ロ) 外部負債利回	0.12	0.01	0.13
(3) 総資金利鞘(A)-(B)	0.42	0.12	0.30

(注) 外部負債利回は、コールマネー、債券貸借取引受入担保金、売渡手形、借入金の合算利回であります。

4. 有価証券関係損益 【単体】

(単位：百万円)

	30年3月期		29年3月期
		29年3月期比	
債券関係損益	1,174	950	224
売却益	1,585	617	968
償還益	-	-	-
売却損	2,218	1,179	1,039
償還損	541	388	153
償却	-	-	-
株式等関係損益	2,058	879	1,179
売却益	2,318	931	1,387
売却損	21	83	104
償却	239	136	103

5. 自己資本比率（国内基準）

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

【連結】

（単位：％、百万円）

	30年3月期末			29年9月期末	29年3月期末
		29年9月期末比	29年3月期末比		
(1) 自己資本比率	9.51 %	0.28 %	0.31 %	9.79 %	9.82 %
(2) 自己資本額（コア資本）	146,193	2,131	5,949	144,062	140,244
(3) リスク・アセット	1,535,653	64,596	108,431	1,471,057	1,427,222

【単体】

（単位：％、百万円）

	30年3月期末			29年9月期末	29年3月期末
		29年9月期末比	29年3月期末比		
(1) 自己資本比率	9.47 %	0.17 %	0.22 %	9.64 %	9.69 %
(2) 自己資本額（コア資本）	144,542	3,586	7,067	140,956	137,475
(3) リスク・アセット	1,524,750	63,343	106,247	1,461,407	1,418,503

6. ROE【単体】

（単位：％）

	30年3月期		29年3月期
		29年3月期比	
実質業務純益ベ－ス	8.32	0.05	8.37
業務純益ベ－ス	8.32	0.05	8.37
当期純利益ベ－ス	6.64	0.32	6.96

(注) 1. ROE = $\frac{\text{業務純益（または当期純利益）}}{(\text{期首純資産額} + \text{期末純資産額}) \div 2} \times 100$

期首純資産額および期末純資産額は、それぞれ新株予約権を控除しております。

2. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

7. 役員数および拠点数【単体】

（単位：人、か店）

	30年3月期末			29年9月期末	29年3月期末
		29年9月期末比	29年3月期末比		
役員数	15	-	-	15	15
従業員数	1,436	48	4	1,484	1,432
国内本支店	96	-	-	96	96

(注) 1. 従業員数は、有価証券報告書（出向者を除く）ベースであります。

2. 国内本支店には、出張所23か所を含んでおります。

3. 海外支店、海外現地法人および海外駐在員事務所はありません。

貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

- * 部分直接償却 … 実施後
- * 未収利息不計上基準 … 自己査定基準

【単体】

(単位：百万円)

		30年3月期末		29年9月期末	29年3月期末	
		29年9月期末比	29年3月期末比			
リスク 管理債権	破綻先債権額	228	29	95	257	133
	延滞債権額	21,164	973	2,489	22,137	23,653
	3カ月以上延滞債権額	-	-	-	-	-
	貸出条件緩和債権額	9,918	1	2,907	9,919	7,011
	合計 (A)	31,311	1,003	513	32,314	30,798

貸出金残高(末残)	1,934,671	63,606	87,819	1,871,065	1,846,852
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金 残高比	破綻先債権額	0.01	0.00	0.01	0.01	0.00
	延滞債権額	1.09	0.09	0.19	1.18	1.28
	3カ月以上延滞債権額	-	-	-	-	-
	貸出条件緩和債権額	0.51	0.02	0.14	0.53	0.37
	合計	1.61	0.11	0.05	1.72	1.66

【連結】

(単位：百万円)

		30年3月期末		29年9月期末	29年3月期末	
		29年9月期末比	29年3月期末比			
リスク 管理債権	破綻先債権額	304	27	114	331	190
	延滞債権額	21,543	954	2,489	22,497	24,032
	3カ月以上延滞債権額	-	-	-	-	-
	貸出条件緩和債権額	9,963	6	2,947	9,969	7,016
	合計 (A)	31,810	988	571	32,798	31,239

貸出金残高(末残)	1,930,172	63,062	88,384	1,867,110	1,841,788
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金 残高比	破綻先債権額	0.01	0.00	0.00	0.01	0.01
	延滞債権額	1.11	0.09	0.19	1.20	1.30
	3カ月以上延滞債権額	-	-	-	-	-
	貸出条件緩和債権額	0.51	0.02	0.13	0.53	0.38
	合計	1.64	0.11	0.05	1.75	1.69

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	30年3月期末		29年9月期末	29年3月期末	
	29年9月期末比	29年3月期末比			
貸倒引当金 (B)	7,907	1,548	1,318	9,455	9,225
一般貸倒引当金	1,252	307	75	1,559	1,327
個別貸倒引当金	6,654	1,241	1,244	7,895	7,898
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-
債権売却損失引当金	-	-	-	-	-

【連結】

(単位：百万円)

	30年3月期末		29年9月期末	29年3月期末	
	29年9月期末比	29年3月期末比			
貸倒引当金 (B)	8,729	1,496	1,184	10,225	9,913
一般貸倒引当金	1,462	294	54	1,756	1,516
個別貸倒引当金	7,267	1,202	1,129	8,469	8,396
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-
債権売却損失引当金	-	-	-	-	-

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位：%)

	30年3月期末		29年9月期末	29年3月期末	
	29年9月期末比	29年3月期末比			
引当率 (B) / (A)	25.25	4.00	4.70	29.25	29.95

【連結】

(単位：%)

	30年3月期末		29年9月期末	29年3月期末	
	29年9月期末比	29年3月期末比			
引当率 (B) / (A)	27.44	3.73	4.29	31.17	31.73

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円、%)

	30年3月期末		29年9月期末	29年3月期末	
	29年9月期末比	29年3月期末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,121	442	164	3,563	2,957
危険債権	18,281	559	2,554	18,840	20,835
要管理債権	9,918	1	2,907	9,919	7,011
小計 (a)	31,320	1,004	516	32,324	30,804
正常債権	1,907,872	64,685	87,854	1,843,187	1,820,018
合計 (総与信)	1,939,193	63,681	88,371	1,875,512	1,850,822
開示債権の総与信に占める割合	1.61 %	0.11 %	0.05 %	1.72 %	1.66 %

【連結】

(単位：百万円、%)

	30年3月期末		29年9月期末	29年3月期末	
	29年9月期末比	29年3月期末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,495	396	209	3,891	3,286
危険債権	18,362	587	2,581	18,949	20,943
要管理債権	9,963	6	2,947	9,969	7,016
小計 (a)	31,822	989	576	32,811	31,246
正常債権	1,920,190	65,189	90,230	1,855,001	1,829,960
合計 (総与信)	1,952,012	64,200	90,805	1,887,812	1,861,207
開示債権の総与信に占める割合	1.63 %	0.10 %	0.04 %	1.73 %	1.67 %

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	30年3月期末		29年9月期末	29年3月期末	
	29年9月期末比	29年3月期末比			
保全額 (b)	20,574	1,440	1,744	22,014	22,318
貸倒引当金	7,065	1,244	837	8,309	7,902
特定債務者引当金	-	-	-	-	-
担保保証等	13,508	196	908	13,704	14,416

(単位：%)

保全率 (b) / (a)	65.68	2.42	6.77	68.10	72.45
---------------	-------	------	------	-------	-------

【連結】

(単位：百万円)

	30年3月期末		29年9月期末	29年3月期末	
	29年9月期末比	29年3月期末比			
保全額 (b)	20,975	1,409	1,716	22,384	22,691
貸倒引当金	7,416	1,206	803	8,622	8,219
特定債務者引当金	-	-	-	-	-
担保保証等	13,559	203	913	13,762	14,472

(単位：%)

保全率 (b) / (a)	65.91	2.31	6.71	68.22	72.62
---------------	-------	------	------	-------	-------

<参考> 部分直接償却額 【単体】

(単位：百万円)

	28年3月期末	28年9月期末	29年3月期末	29年9月期末	30年3月期末
累計額	1,234	1,130	1,066	1,020	2,018
(中間)期末処理額	369	427	176	-	1,376

6. 個別貸倒引当金対象債権の状況【単体】

< 30年3月期末 >

(単位：百万円、%)

	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	合計
対象債権の残高 A	18,281	2,891	230	21,402
担保等の保全額 B	9,104	1,480	203	10,787
担保等で保全されていない額 C = A - B	9,176	1,410	27	10,615
個別貸倒引当金 D	5,189	1,410	27	6,627
引当率 D / C	56.54 %	100.00 %	100.00 %	62.43 %

< 29年9月期末 >

(単位：百万円、%)

	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	合計
対象債権の残高 A	18,840	3,304	258	22,404
担保等の保全額 B	9,290	1,405	174	10,870
担保等で保全されていない額 C = A - B	9,550	1,899	83	11,534
個別貸倒引当金 D	5,883	1,899	83	7,867
引当率 D / C	61.61 %	100.00 %	100.00 %	68.21 %

< 29年3月期末 >

(単位：百万円、%)

	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	合計
対象債権の残高 A	20,835	2,824	133	23,793
担保等の保全額 B	10,028	1,336	69	11,435
担保等で保全されていない額 C = A - B	10,806	1,487	63	12,357
個別貸倒引当金 D	6,105	1,487	63	7,656
引当率 D / C	56.49 %	100.00 %	100.00 %	61.95 %

7. 債務者区分ごとの引当額と引当率【単体】

(単位：億円、%)

		30年3月期末	29年9月期末	29年3月期末
破綻先・実質破綻先	引当額	14億円	19億円	15億円
	引当率	無担保部分の100%	無担保部分の100%	無担保部分の100%
破綻懸念先	引当額	51億円	58億円	61億円
	引当率	無担保部分の56.54%	無担保部分の61.61%	無担保部分の56.49%
要注意先	要管理先	引当額	5億円	5億円
		引当率	債権額の4.42%	債権額の4.45%
	その他要注意先	引当額	5億円	9億円
		引当率	債権額の0.50%	債権額の0.76%
正 常 先	引当額	1億円	1億円	
	引当率	債権額の0.00%	債権額の0.00%	

8. 自己査定結果【単体】

(単位：百万円、%)

	30年3月期末		29年9月期末		29年3月期末	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
総 与 信 残 高	1,939,193	100.00	1,875,512	100.00	1,850,822	100.00
非 分 類 額	1,819,155	93.81	1,755,977	93.63	1,719,446	92.90
分 類 額 合 計	120,037	6.19	119,535	6.37	131,376	7.10
うち 分 類	116,049	5.98	115,868	6.17	126,675	6.85
うち 分 類	3,987	0.20	3,666	0.19	4,701	0.25
うち 分 類	-	-	-	-	-	-

(注) 分類額は、個別貸倒引当金控除後の残高であります。

9.不良債権の状況等【単体】

(単位：百万円)

	30年3月期末		29年9月期末	29年3月期末
	29年9月期末比	29年3月期末比		
破綻先	230	28	97	133
実質破綻先	2,891	413	67	2,824
小計	3,121	442	164	2,957
破綻懸念先	18,281	559	2,554	20,835
+	21,402	1,002	2,391	23,793
要注意先	129,617	1,162	13,327	142,944
要管理債権	9,918	1	2,907	7,011
合計 + +	151,019	2,164	15,718	166,737

金融再生法開示債権	31,320	1,004	516	32,324	30,804
+					

<参考> 破綻懸念先以下の債権の状況等【単体】

(単位：百万円)

	30年3月期		29年3月期	
	29年9月期		28年9月期	
前期末残高	23,793	23,793	24,088	24,088
新規発生額	1,555	2,884	1,668	3,403
正常先からの発生	344	639	459	1,126
要注意先(要管理先を除く)からの発生	1,175	2,071	1,116	2,181
要管理先からの発生	35	173	92	94
最終処理額	2,944	5,274	2,612	3,698
直接償却	55	1,432	483	660
債権売却等	-	23	0	4
その他(回収、債務者の業況改善等)	2,888	3,819	2,128	3,033
当(中間)期末残高 + -	22,404	21,402	23,144	23,793

貸倒引当金純繰入額	460	1	1,020	664
一般貸倒引当金純繰入額	232	74	523	771
個別貸倒引当金純繰入額	227	73	497	107

- (注) 1. 「新規発生額」は、新たに破綻懸念先(金融再生法基準では危険債権)以下に分類された債権の残高であります。
 2. 「最終処理額」は、オフバランス化した元本の額であります。

10.不良債権の推移【単体】

(単位：百万円)

	28年3月期末	28年9月期末	29年3月期末	29年9月期末	30年3月期末
リスク管理債権	35,848	30,224	30,798	32,314	31,311
金融再生法開示債権	35,857	30,230	30,804	32,324	31,320

11.バルクセール等債権売却【単体】

(単位：百万円)

	28年3月期		29年3月期		30年3月期	
	27年9月期		28年9月期		29年9月期	
譲渡債権額	12	80	0	4	-	23

<参考> 不良債権等の状況 【単体】

(単位：億円)

自己査定 における 債務者区分	分類 <償却後>				金融再生法 に基づく 開示債権	引当金	保全率	<参考> リスク 管理債権
	非分類	分類	分類	分類				
破綻先 2	引当金・担保・ 保証等による 保全部分		全額引当 (3)	全額引当 (11)	破産更生 債権及び これらに 準ずる債権 31	14	100.00%	破綻先債権 2
実質破綻先 28	22	9	-	-				
破綻懸念先 182	引当金・担保・ 保証等による 保全部分		必要額を 引当 (91) 39		危険債権 182	51	78.18%	延滞債権 211
要 注 意 先	要管理先 121	6 担保等 34 信用 86	115	()内の計数は 引当前の分類額	要管理債権 99	4	31.85%	3カ月以上 延滞債権 -
	要管理先 以外の 要注意先 1,174	191	983		正常債権 19,078	8		貸出条件 緩和債権 99
正常先 (国、地公体 を含む) 17,881	17,881							
合 計	非分類	分類	分類	分類	合 計	合 計	要管理債権 以下合計	リスク管理 債権合計
19,391	18,191	1,160	(94) 39	(11) -	19,391	78	65.68%	313

開示対象債権

- 金融再生法に基づく開示債権 … 貸出金、外国為替、未収利息、支払承諾、仮払金等の与信関連債権
- リスク管理債権 … 貸出金

12. 業種別貸出状況等

業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	30年3月期末		29年9月期末	29年3月期末	
		29年9月期末比	29年3月期末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,934,671	63,606	87,819	1,871,065	1,846,852
製造業	115,783	4,303	3,079	111,480	112,704
農業、林業	30,615	846	2,607	29,769	28,008
漁業	4,968	2,065	1,714	2,903	3,254
鉱業、採石業、砂利採取業	686	169	376	855	1,062
建設業	48,860	6,050	4,408	42,810	44,452
電気・ガス・熱供給・水道業	62,008	1,190	3,569	60,818	58,439
情報通信業	9,873	412	384	9,461	9,489
運輸業、郵便業	45,196	4,174	4,172	41,022	41,024
卸売業、小売業	132,980	6,786	8,269	126,194	124,711
金融業、保険業	38,511	1,531	6,062	40,042	44,573
不動産業、物品賃貸業	313,559	16,188	30,823	297,371	282,736
学術研究、専門・技術サービス業	7,248	917	1,271	6,331	5,977
宿泊業、飲食サービス業	18,111	57	365	18,168	17,746
生活関連サービス業、娯楽業	22,903	44	459	22,947	23,362
教育、学習支援業	7,839	186	209	7,653	7,630
医療、福祉	154,794	1,115	4,582	153,679	150,212
その他サービス業	29,951	289	1,317	29,662	31,268
地方公共団体	298,668	5,543	21,136	304,211	319,804
その他	592,118	26,429	51,717	565,689	540,401

業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

	30年3月期末		29年9月期末	29年3月期末	
		29年9月期末比	29年3月期末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	31,311	1,003	513	32,314	30,798
製造業	3,575	200	105	3,375	3,680
農業、林業	759	19	6	778	753
漁業	4	1	1	5	5
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	2,023	68	1,424	1,955	599
電気・ガス・熱供給・水道業	650	-	650	650	-
情報通信業	24	49	9	73	33
運輸業、郵便業	116	19	5,592	135	5,708
卸売業、小売業	5,671	86	283	5,757	5,388
金融業、保険業	-	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	4,252	83	173	4,169	4,425
学術研究、専門・技術サービス業	69	27	23	96	92
宿泊業、飲食サービス業	1,438	928	969	2,366	2,407
生活関連サービス業、娯楽業	664	13	45	677	709
教育、学習支援業	201	0	166	201	35
医療、福祉	9,611	54	4,653	9,557	4,958
その他サービス業	575	308	5	883	570
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	1,672	42	243	1,630	1,429

業種別金融再生法開示債権【単体】

(単位：百万円)

	30年3月期末		29年9月期末	29年3月期末	
	29年9月期末比	29年3月期末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	31,320	1,004	516	32,324	30,804
製造業	3,577	200	105	3,377	3,682
農業、林業	764	15	9	779	755
漁業	5	1	0	6	5
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	2,023	68	1,424	1,955	599
電気・ガス・熱供給・水道業	650	-	650	650	-
情報通信業	24	49	9	73	33
運輸業、郵便業	116	19	5,592	135	5,708
卸売業、小売業	5,672	87	283	5,759	5,389
金融業、保険業	-	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	4,252	82	173	4,170	4,425
学術研究、専門・技術サービス業	69	27	23	96	92
宿泊業、飲食サービス業	1,438	928	969	2,366	2,407
生活関連サービス業、娯楽業	664	14	45	678	709
教育、学習支援業	201	0	166	201	35
医療、福祉	9,611	53	4,652	9,558	4,959
その他サービス業	575	308	5	883	570
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	1,673	42	243	1,631	1,430

消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	30年3月期末		29年9月期末	29年3月期末	
	29年9月期末比	29年3月期末比			
消費者ローン残高	631,174	24,267	47,001	606,907	584,173
うち住宅ローン残高	581,065	23,796	44,931	557,269	536,134
うちその他ローン残高	50,109	471	2,070	49,638	48,039

中小企業等貸出金残高および比率【単体】

(単位：百万円、%)

	30年3月期末		29年9月期末	29年3月期末	
	29年9月期末比	29年3月期末比			
総貸出金残高	1,934,671	63,606	87,819	1,871,065	1,846,852
中小企業等貸出金残高	1,472,942	70,557	123,140	1,402,385	1,349,802
中小企業等貸出金比率	76.13 %	1.18 %	3.05 %	74.95 %	73.08 %

信用保証協会保証付融資残高【単体】

(単位：百万円)

	30年3月期末		29年9月期末	29年3月期末	
	29年9月期末比	29年3月期末比			
融資残高	46,341	3,357	6,609	49,698	52,950

系列ノンバンク向け融資残高【単体】

(単位：百万円)

	30年3月期末		29年9月期末	29年3月期末	
	29年9月期末比	29年3月期末比			
融資残高	4,982	550	605	4,432	5,587

(注) 系列ノンバンクは、宮銀リース(株)および宮銀カード(株)であります。

13. 国別貸出状況等

特定海外債権残高 【単体】

該当ありません。

アジア向け貸出金残高 【単体】

該当ありません。

中南米主要国向け貸出金残高 【単体】

(単位：百万円)

	30年3月期末		29年9月期末	29年3月期末	
	29年9月期末比	29年3月期末比			
パ ナ マ	1,372	747	859	2,119	2,231
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-	-
合 計	1,372	747	859	2,119	2,231
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-	-

北米向け貸出金残高 【単体】

(単位：百万円)

	30年3月期末		29年9月期末	29年3月期末	
	29年9月期末比	29年3月期末比			
ア メ リ カ 合 衆 国	1,000	-	1,500	1,000	2,500
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-	-
カ ナ ダ	335	47	81	382	416
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-	-
合 計	1,335	47	1,581	1,382	2,916
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-	-

上記以外の海外向け貸出金残高 【単体】

該当ありません。

14. 預金、貸出金の残高【単体】(譲渡性預金を含む) (単位:百万円)

	30年3月期		29年9月期	29年3月期	
		29年9月期比			29年3月期比
預 金 (未 残)	2,493,021	34,232	91,154	2,458,789	2,401,867
(平 残)	2,501,068	1,256	98,859	2,499,812	2,402,209
貸 出 金 (未 残)	1,934,671	63,606	87,819	1,871,065	1,846,852
(平 残)	1,871,255	24,331	85,491	1,846,924	1,785,764

<参考> 個人、法人別預金の種類別内訳【単体】(譲渡性預金を含む。平残ベース) (単位:百万円)

	30年3月期		29年9月期	29年3月期	
		29年9月期比			29年3月期比
個 人	1,464,696	14,537	67,591	1,450,159	1,397,105
流動性	913,662	11,941	55,689	901,721	857,973
定期性	551,034	2,596	11,902	548,438	539,132
法 人	752,385	10,703	35,297	763,088	717,088
流動性	560,249	17,207	20,735	577,456	539,514
定期性	192,136	6,504	14,562	185,632	177,574

<参考> 預り資産等残高【単体】 (単位:百万円)

	30年3月期末		29年9月期末	29年3月期末	
		29年9月期末比			29年3月期末比
投 資 信 託	44,599	3,354	4,872	47,953	49,471
うち個人	40,269	4,011	5,760	44,280	46,029
公 共 債	29,661	3,132	5,083	32,793	34,744
うち個人	26,191	2,825	4,927	29,016	31,118
保 険	301,099	14,070	28,091	287,029	273,008
合 計	375,360	7,584	18,135	367,776	357,225

その他

1. 有価証券関係

【単体】

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	30年3月期末			29年9月期末			29年3月期末		
		貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	93	95	1	110	113	2	133	136	2
	小計	93	95	1	110	113	2	133	136	2
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		93	95	1	110	113	2	133	136	2

その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	30年3月期末			29年9月期末			29年3月期末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	41,461	23,968	17,493	46,999	29,045	17,953	39,349	24,713	14,635
	債券	463,415	453,794	9,620	488,130	476,458	11,671	501,510	487,732	13,778
	国債	249,168	243,480	5,687	271,554	264,408	7,146	282,994	274,589	8,404
	地方債	117,306	115,614	1,692	108,280	106,344	1,936	103,472	101,160	2,312
	社債	96,940	94,699	2,240	108,294	105,705	2,589	115,043	111,982	3,060
	その他	44,258	41,726	2,532	88,638	85,770	2,867	68,058	65,588	2,470
	小計	549,135	519,489	29,646	623,767	591,273	32,493	608,918	578,034	30,884
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	10,456	11,772	1,316	7,729	8,576	846	12,659	13,755	1,096
	債券	33,831	34,245	414	40,823	41,344	520	62,611	63,803	1,191
	国債	-	-	-	-	-	-	18,578	19,162	583
	地方債	29,488	29,882	394	35,209	35,696	486	36,926	37,496	570
	社債	4,343	4,362	19	5,613	5,647	34	7,106	7,144	38
	その他	87,224	89,489	2,265	60,484	62,356	1,871	77,862	80,310	2,447
	小計	131,512	135,508	3,995	109,038	112,277	3,239	153,134	157,869	4,735
合計		680,648	654,997	25,650	732,805	703,550	29,254	762,052	735,904	26,148

(注) 売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当期の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。当期における減損処理額はありません。

また、「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合であります。

2. デリバティブ取引関係

【単体】

金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	30年3月期末			29年9月期末			29年3月期末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
店 頭	金利先渡契約	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利スワップ	34,407	74	74	35,281	37	37	36,579	6	6
	金利オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計			74	74		37	37		6	6

通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	30年3月期末			29年9月期末			29年3月期末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
店 頭	通貨スワップ	2,152	24	24	2,184	72	72	2,269	28	28
	為替予約	14,289	464	464	17,643	303	303	14,958	187	187
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計			488	488		376	376		215	215

3. 利益剰余金残高の推移

【単体】

(単位：百万円)

	28年3月期末	28年9月期末	29年3月期末	29年9月期末	30年3月期末
利 益 剰 余 金 残 高	86,329	90,027	94,142	97,345	102,004

【連結】

(単位：百万円)

	28年3月期末	28年9月期末	29年3月期末	29年9月期末	30年3月期末
利 益 剰 余 金 残 高	87,057	90,787	94,693	97,955	101,915

4.業績等予想【単体】

(単位：億円)

	31年3月期予想		30年3月期実績		
		30年9月期予想		修正後見込み	当初見込み
経常収益	485	240	484	470	460
一般貸倒引当金繰入額	1	-	-	3	-
不良債権処理額	11	2	3	12	12
経常利益	120	61	133	130	105
当期(中間)純利益	85	42	94	90	72
業務純益	113	53	117	127	113
実質業務純益	112	53	117	124	113
コア業務純益	111	52	129	124	110

- (注) 1. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額
 2. コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 債券関係損益
 3. 「30年3月期実績」における「当初見込み」欄は、平成29年5月12日公表の平成28年度決算発表時における見込み計数であります。
 4. 「30年3月期実績」における「修正後見込み」欄は、平成29年11月10日公表の平成29年度中間決算発表時における見込み計数であります。

以 上

平成30年3月期決算について

2018年5月11日



平成30年3月期 決算サマリー

〔 単体 〕

(単位：億円)

	平成30年 3月期	増減	平成29年 3月期
	経常収益	484.1	25.3
コア業務粗利益	366.9	11.3	355.6
資金利益	332.2	11.2	321.0
役務取引等利益	38.0	0.8	37.2
その他業務利益 (債券関係損益除く)	3.2	0.6	2.6
経費	237.3	2.6	239.9
コア業務純益 (-)	129.6	14.0	115.6
与信関連費用	1.9	7.9	6.0
貸倒引当金繰入額 (は戻入)	0	6.6	6.6
償却債権取立益	1.4	0.6	2.0
有価証券に関する損益	8.8	0.7	9.5
債券関係損益	11.7	9.5	2.2
株式等関係損益	20.5	8.8	11.7
その他臨時損益	2.9	4.5	7.4
経常利益 (- + +)	133.4	9.6	123.8
特別損益	1.7	0.3	2.0
税引前当期純利益	131.7	10.0	121.7
法人税等合計	37.6	10.2	27.4
当期純利益	94.1	0.2	94.3

**2期ぶりの増収増益決算、
経常利益は過去2番目の高水準。**

経常収益

平成29年3月期比 + 25.3億円
(28年3月期以来2期ぶりの増収)

- ・一般貸出金利息および株式配当金の増加で資金運用収益が増加。
- ・預り資産手数料およびソリューション手数料の増加で役務取引等収益が増加。
- ・債券および株式関係収益の増加。

コア業務粗利益

平成29年3月期比 + 11.3億円
(28年3月期以来2期ぶりの増益)

- ・資金運用収益の増加で資金利益が増加。

コア業務純益

平成29年3月期比 + 14.0億円
(28年3月期以来2期ぶりの増益)

- ・コア業務粗利益の増加に加え、物件費を中心に経費が減少。

経常利益

平成29年3月期比 + 9.6億円
(28年3月期以来2期ぶりの増益)

- ・与信関連費用が増加および債券関係損益が減少したものの、コア業務純益および株式関係損益が増加。

当期純利益

平成29年3月期比 0.2億円
(2期連続の減益)

- ・法人税等の税金費用が増加。

増収・増益の要因

(単位：億円)

増収要因	資金運用収益	+ 11.1	
	貸出金利息	一般貸出金利息	+ 5.8
		公共貸出金利息	4.8
	有価証券利息配当金	外国証券利息を除く	+ 14.1
		外国証券利息	4.1
	役務取引等収益	+ 1.8	
その他業務収益	+ 6.1		
その他経常収益	+ 6.1		

増収要因（経常収益）

・資金運用収益

貸出金利息 + 1.0億円
 (増収要因) 一般貸出金利息 + 5.8億円
 (減収要因) 公共貸出金利息 4.8億円
 有価証券利息配当金 + 10.0億円
 (増収要因) 株式配当金 + 9.6億円、その他証券利息 + 7.8億円
 (減収要因) 国債利息 1.8億円、社債利息 0.9億円
 外国証券利息 4.0億円
 (外国債券残高の減少 前期比 263億円)

・役務取引等収益

(増収要因) 預り資産手数料 + 1.0億円、ソリューション手数料 + 1.9億円
 (減収要因) 受入雑手数料 1.2億円

・その他業務収益

(増収要因) 国債等債券売却益 + 6.1億円

・その他経常収益

(増収要因) 株式等売却益 + 9.3億円、雑益 + 3.4億円
 (減収要因) 貸倒引当金戻入益 6.6億円

増益要因	コア業務純益	+ 14.0
	有価証券に関する損益	0.7
	与信関連費用	+ 7.9
	その他臨時損益	+ 4.5

増益要因（経常利益）

・コア業務純益

(増益要因) 資金利益 + 11.2億円、経費 2.6億円

・有価証券に関する損益

(増益要因) 株式等関係損益 + 8.8億円
 (減益要因) 債券関係損益 9.5億円

・与信関連費用

(減益要因) 不良債権処理額 + 0.8億円、貸倒引当金戻入益 6.6億円
 償却債権取立益 0.6億円

・その他臨時損益

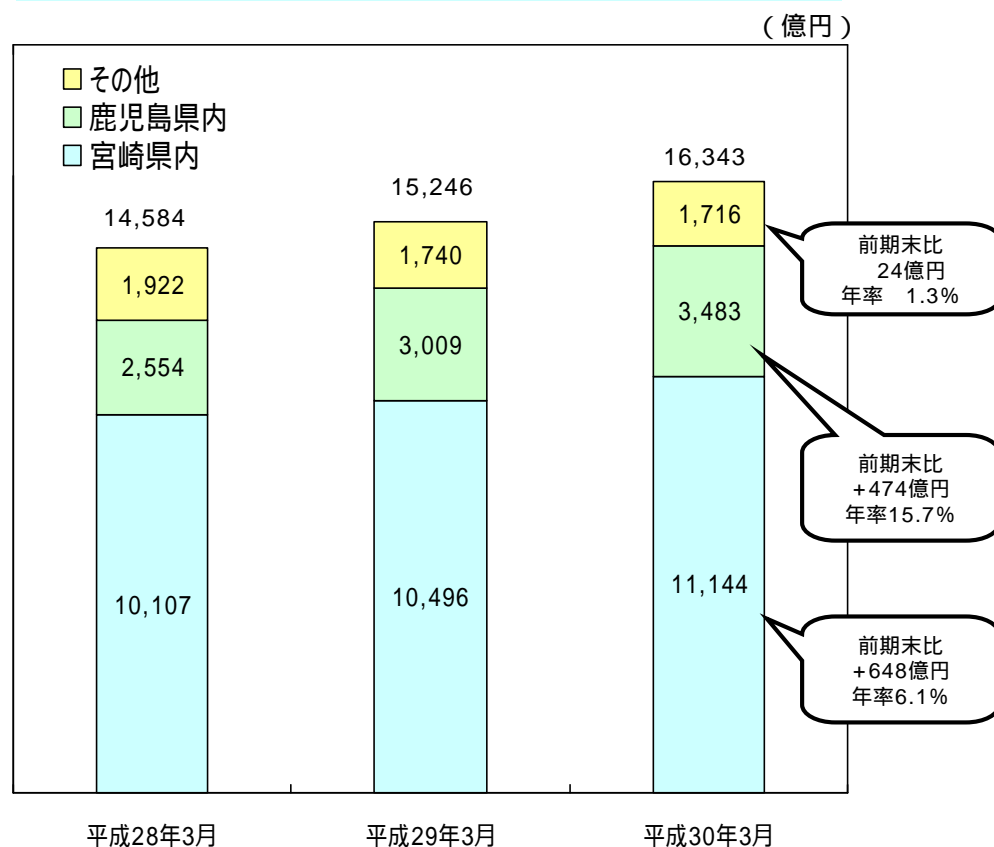
(増益要因) 金銭の信託運用損益 + 1.7億円、雑益 + 3.4億円

OHR	平成30年3月期 (前期比)	64.68% (2.78ポイント)
-----	-------------------	-----------------------

・コア業務粗利益が11.3億円増加し、経費が2.6億円減少

- ・地域別一般貸出金残高は、宮崎県内において年率6.1%、前期末比648億円増加し1兆1,144億円、鹿児島県内において年率15.7%、前期末比474億円増加し3,483億円。
- ・地域別一般貸出金利息は、宮崎県内において前期比144百万円増加し17,615百万円、鹿児島県内において前期比447百万円増加し4,163百万円。

地域別一般貸出金残高の推移



地域別一般貸出金利息の推移

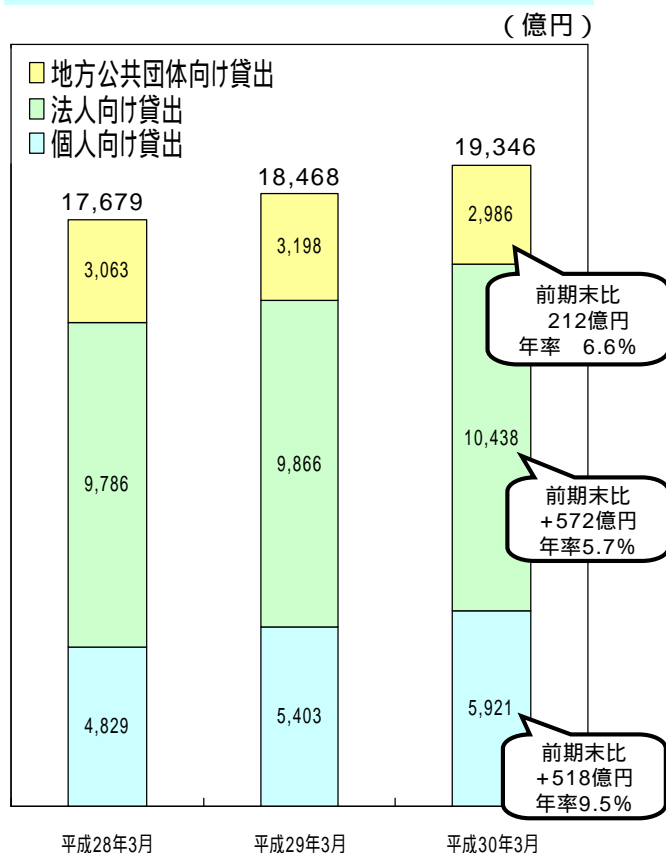
(百万円)

	平成29年 3月期	平成30年 3月期	増減
宮崎県内	17,471	17,615	144
鹿児島県内	3,716	4,163	447
その他	1,262	1,251	11
合計	22,449	23,029	580

貸出金の状況

- ・対象別残高は、個人向け貸出が年率9.5%、前期末比518億円増加、法人向け 貸出が年率5.7%、前期末比572億円増加。
- ・対象別貸出金利息は、地方公共団体向けが年率 17.7%、前期比466百万円減少したものの、個人向けが年率4.6%、前期比465百万円増加。

対象別残高の推移



対象別貸出金利息の推移

(百万円)

	平成29年 3月期	平成30年 3月期	増減
個人向け貸出	9,917	10,382	465
法人向け貸出	12,546	12,656	110
地方公共団体 向け貸出	2,622	2,156	466
合計	25,085	25,194	109

セグメント別残高

中小企業等貸出残高	14,729億円
住宅ローン、マイカーローンを中心とした個人向け貸出が増加し、前期末比1,231億円（年率9.1%）増加。	
アグリ関連貸出残高	699億円
事業性評価、コンサルティング機能の発揮により畜産業を中心に前期末比40億円増加（年率6.1%）。	
医業・介護貸出残高	1,547億円
病院・診療所の建替えや新規開業等を中心に医業向け貸出が30億円増加。介護向け貸出も15億円増加し、前期末比45億円増加。	
住宅ローン貸出残高	5,328億円
宮崎・鹿児島両県における住宅市場（戸建・マンション）への推進強化。前期末比488億円（年率10.1%）増加。	
消費者ローン貸出残高	501億円
各種キャンペーン、DM・WEB等のプロモーションを推進。前期末比21億円（年率4.3%）増加。	

与信関連費用・不良債権の状況

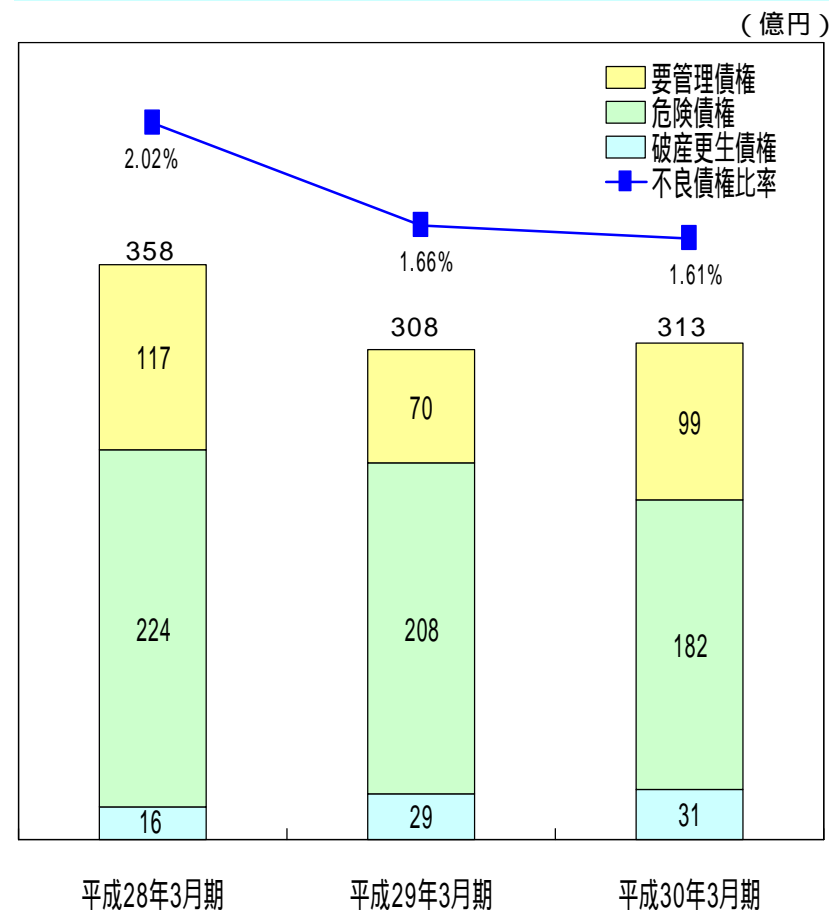
- ・与信関連費用は、不良債権処理額が増加し、貸倒引当金戻入益が減少したことから、前期比7.9億円増加し1.9億円（貸倒引当基準改定により与信関連費用 + 7.0億円）。
- ・不良債権残高（金融再生法開示債権）は、前期末比5億円増加し313億円。不良債権比率は前期末比0.05ポイント低下の1.61%。

与信関連費用の推移

（億円）

	平成29年 3月期	平成30年 3月期	増減	貸倒引当 基準改定 の影響
与信関連費用（ ）	6.0	1.9	+7.9	+7.0
不良債権処理額 <small>（個別貸倒引当金繰入額、貸出金償却等の合計額）</small>	2.6	3.4	+0.8	+5.1
貸倒引当金戻入益	6.6	0.0	6.6	1.9
償却債権取立益	2.0	1.4	0.6	

不良債権（金融再生法開示債権）残高の推移



役務取引等収益の状況

- ・預り資産残高は投資信託、公共債等債券が減少したものの保険が増加し、前期末比183億円増加し3,781億円。
- ・預り資産手数料は投資信託関連手数料を中心に堅調に推移し、前期比101百万円増加。ソリューション手数料はM & A 手数料が増加したことから前期比194百万円増加。

預り資産残高推移

(億円)

	平成29年 3月期	平成30年 3月期	増減
投資信託	494	445	49
公共債等債券	373	324	49
保険	2,730	3,010	+ 280
合計	3,598	3,781	+ 183

役務取引等収益の内訳

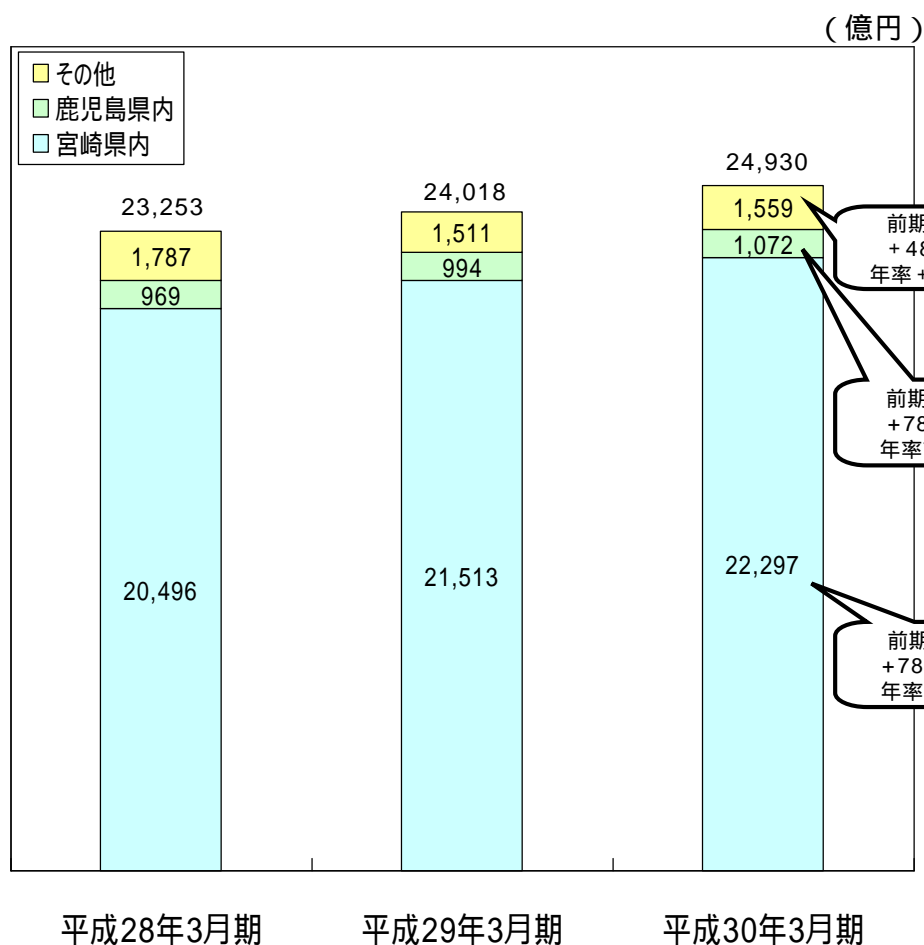
(百万円)

	平成29年 3月期	平成30年 3月期	増減
役務取引等収益	8,076	8,256	+ 180
預り資産手数料	1,863	1,964	+ 101
投資信託関連手数料	468	557	+ 89
公共債等債券手数料	13	8	5
保険関連手数料	1,382	1,399	+ 17
ソリューション手数料()	209	403	+ 194
その他(為替手数料等)	6,004	5,889	115

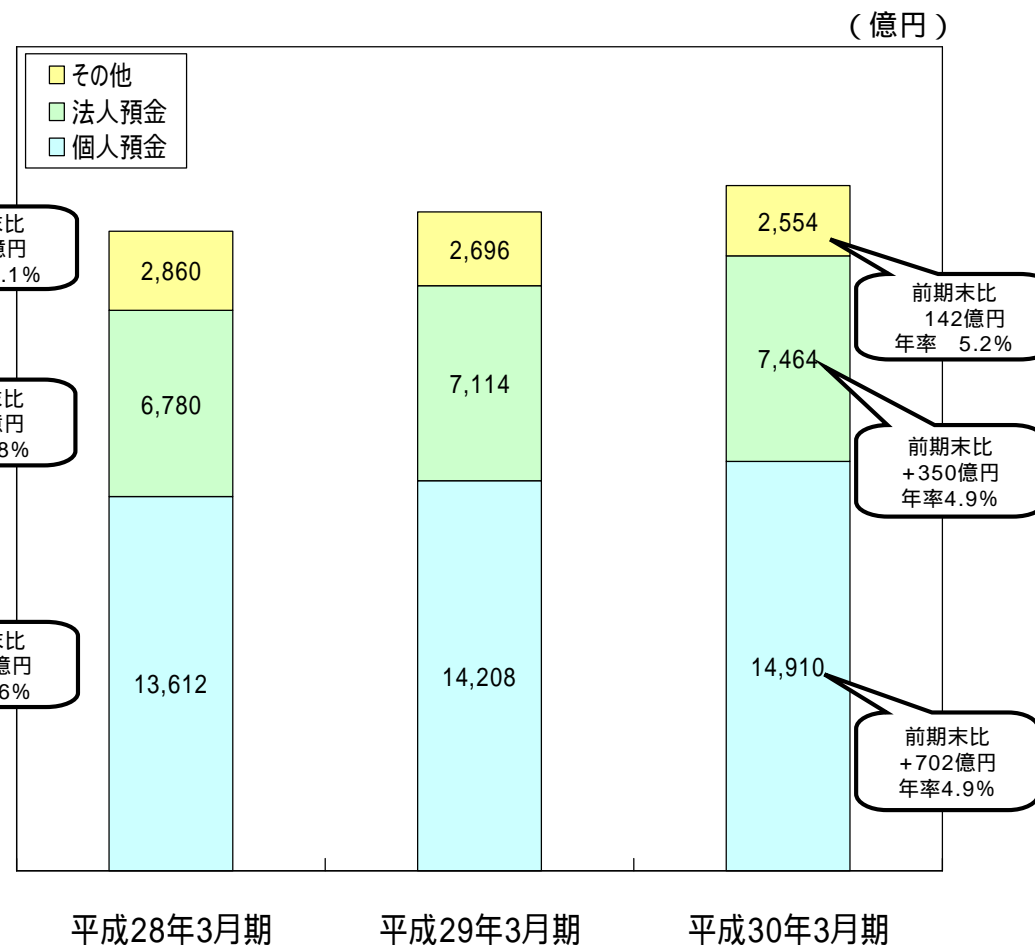
() 事業承継、M&A、ビジネスマッチング、シンジケートローン等に係る手数料

・預金残高は、個人預金・法人預金を中心に堅調に推移、前期末比 + 912億円増加し2兆4,930億円。

地域別残高の推移



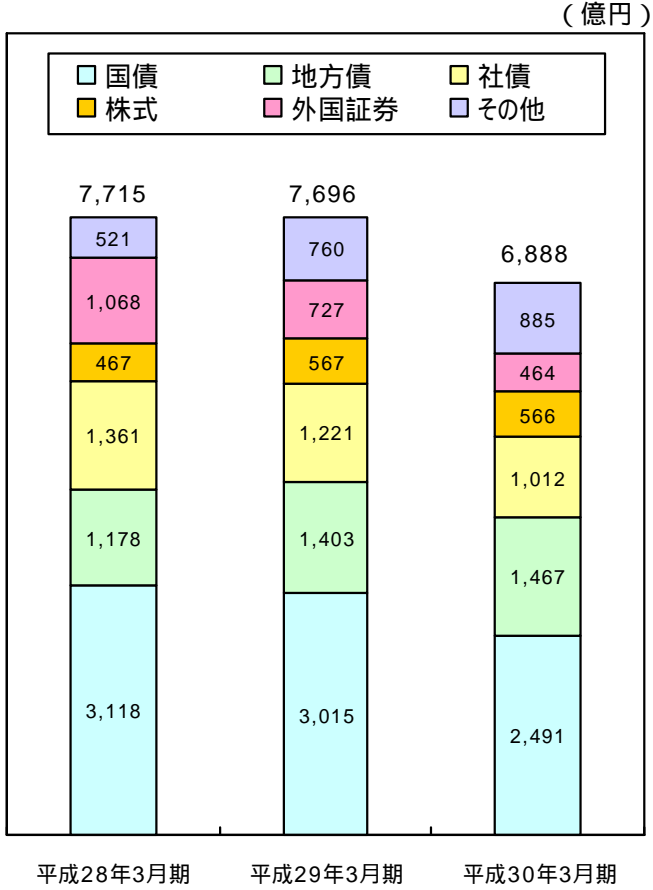
対象別残高の推移



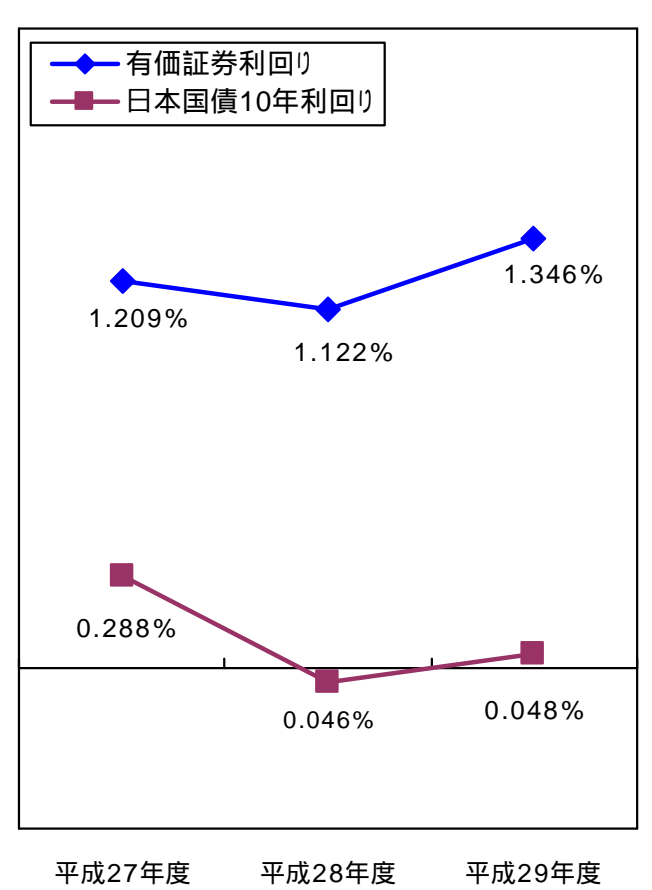
- ・残高は、地方債が増加したものの、国債や外国証券が減少したことから、前期末比808億円減少し6,888億円。
- ・利回りは、株式配当金が増加したことに加え、国債の残高が減少したことなどから前期比0.224ポイント上昇し、1.346%。
- ・評価損益は、株式が増加したものの国内債券が減少したことから、前期末比5億円減少し256億円。

残高の推移

(億円)

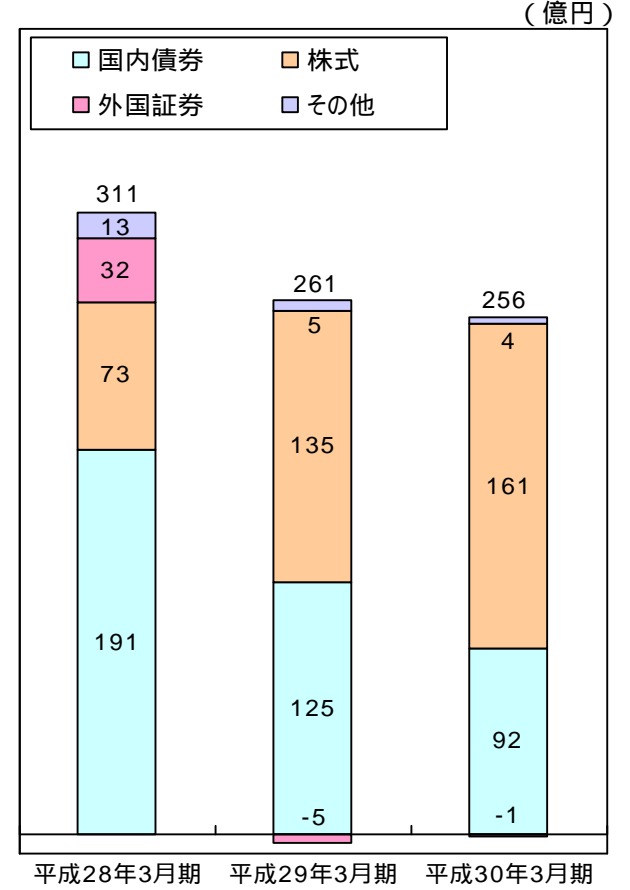


利回りの推移



評価損益の推移

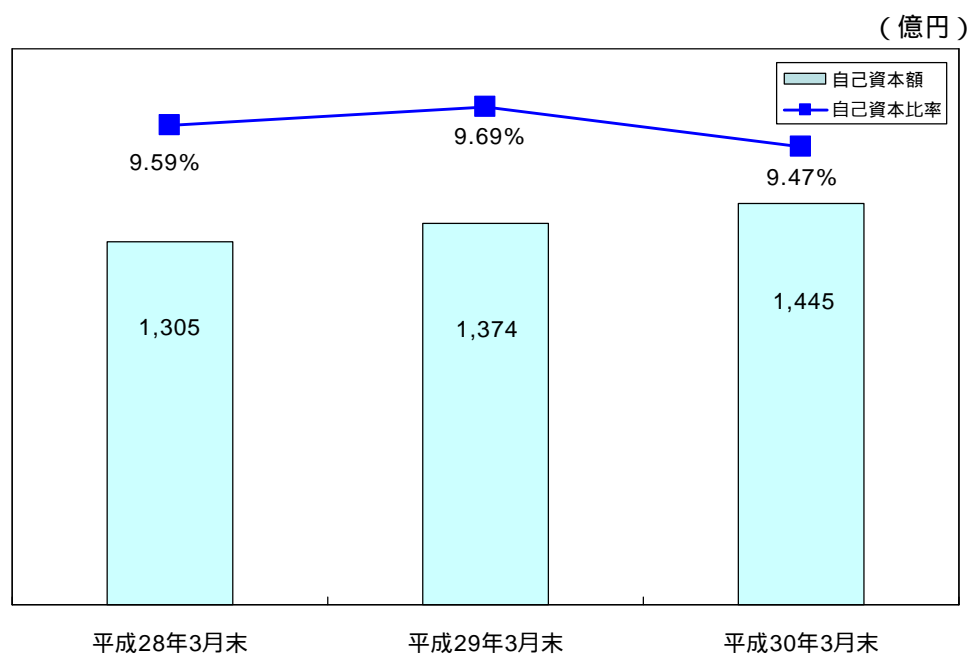
(億円)



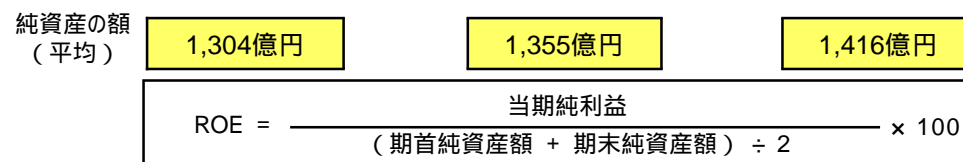
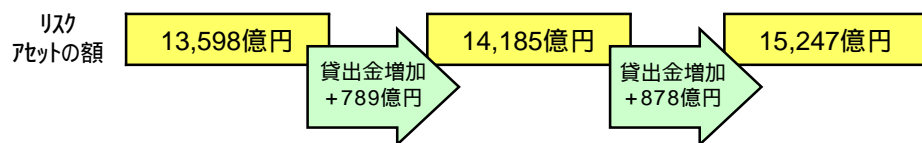
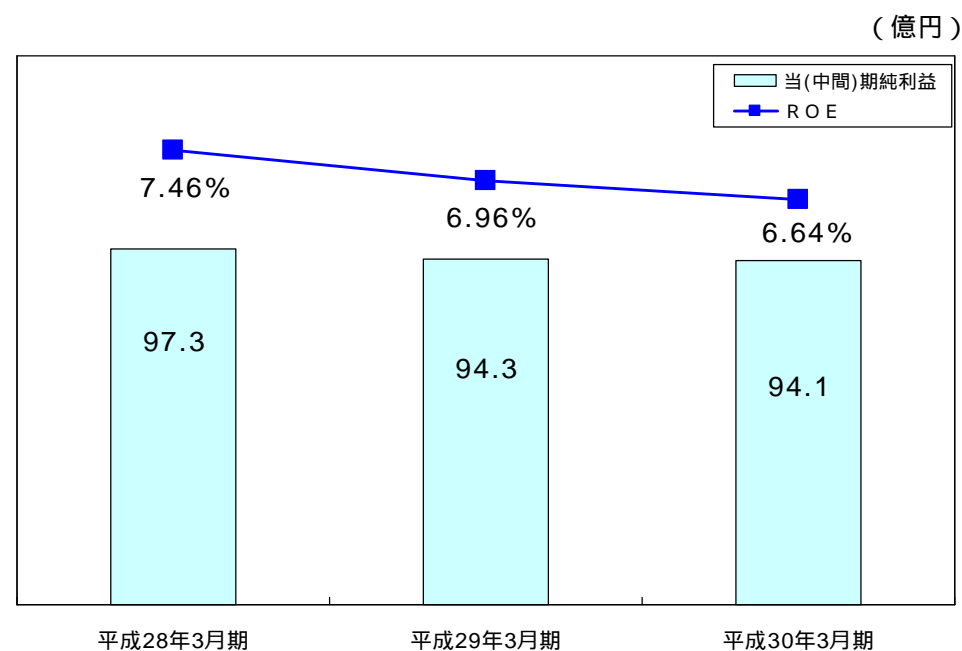
自己資本・ROEの状況

- ・自己資本比率は、自己資本額が増加したものの、貸出金等の増加によりリスク・アセットが増加し、前期末比0.22ポイント低下し、9.47%。
- ・ROEは、純資産額の増加により前期末比0.32ポイント低下し、6.64%。

自己資本額および自己資本比率の推移



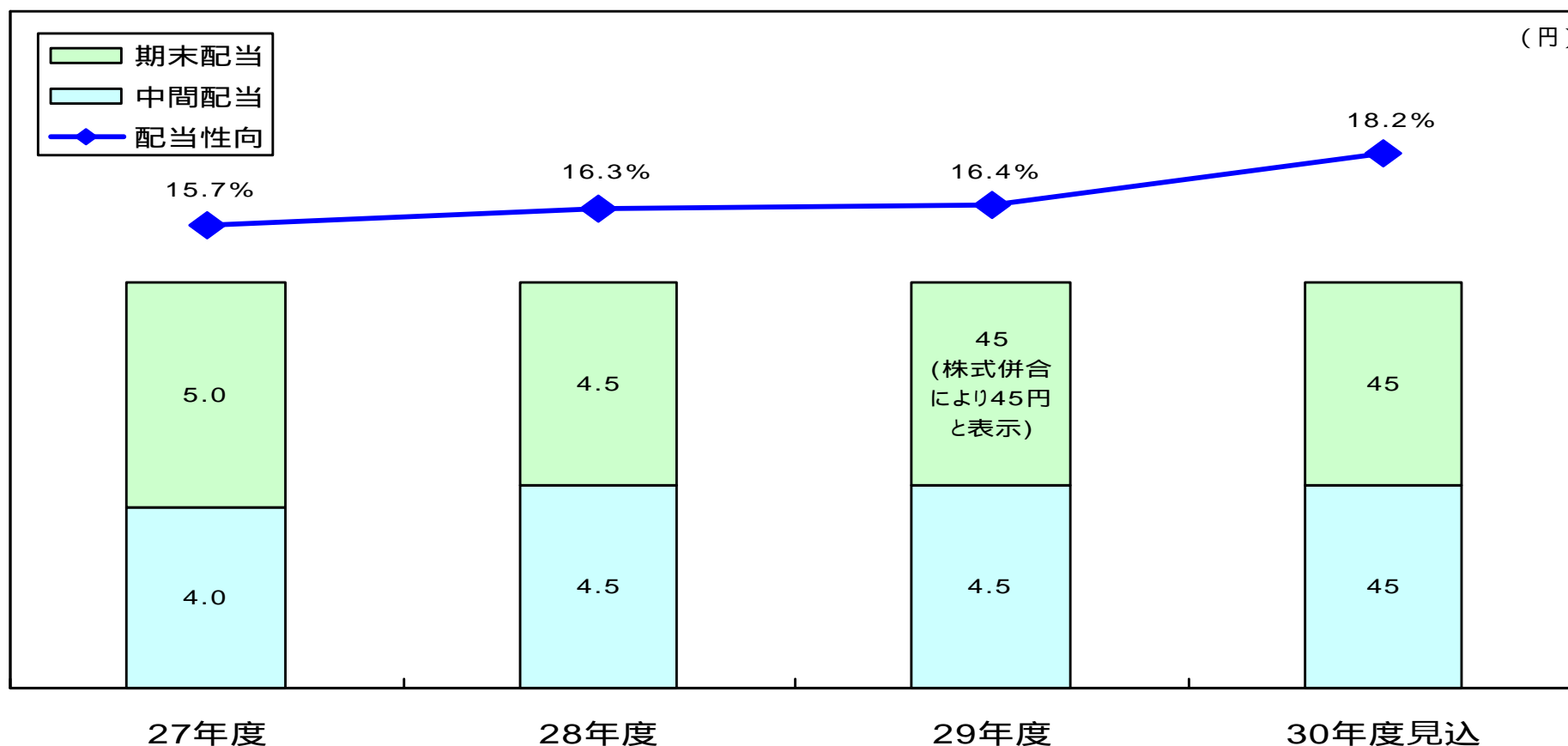
ROEの推移



株主還元状況

- ・平成30年3月期期末配当 …… 1株当たり45円とさせていただきます。
- ・平成30年度配当 …… 安定配当を基本とし、1株当たり中間・期末配当ともに45円、年間配当90円を予定しております。今後も、高い株主価値の実現のため、利益の向上を図り、株主の皆様へ利益還元を図ってまいります。

(平成29年10月1日に普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。当該株式併合が29年度期首に行われたと仮定すると、普通株式1株当たりの配当金は中間・期末ともに45円、年間配当は90円となります。)



平成31年3月期決算 通期業績予想

	平成31年3月期 予想	平成30年3月期 実績	増 減
経常収益	485億円	484億円	+ 1億円
一般貸倒引当金繰入額	1億円	- 億円	1億円
不良債権処理額	11億円	3億円	+ 8億円
経常利益	120億円	133億円	13億円
当期純利益	85億円	94億円	9億円

中期経営計画「お客さま成長力No.1銀行」

中期経営計画指標		平成30年3月期 実績	平成30年3月期 (中計初年度)	平成32年3月期 (中計最終目標)
収益性	経常利益	133億円	105億円	100億円
	ROE	6.64%	5.00%	5.00%
効率性	OHR(1)	64.68%	68.60%	69.00%
健全性	自己資本比率	9.47%	9.58%	9.00%
成長性	総預り資産残高(2)	28,711億円	28,130億円	30,000億円
	総貸出金残高	19,346億円	19,100億円	20,000億円

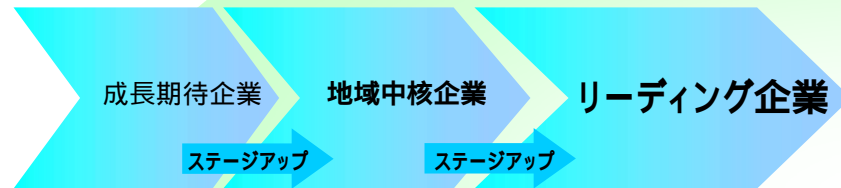
(1) OHR = 経費 ÷ コア業務粗利益 (業務粗利益 - 債券関係損益)

(2) 総預り資産残高 = 預金残高 + 預り資産残高

「地方創生」への取り組み

企業のステージアップを支援

中核企業応援プロジェクトひなたの力



お取引先の経営目標や課題を共有し、個社別のニーズに合わせたご提案で、企業のステージアップを共に目指します。

チャレンジ戦略

これまでお取引のなかった先に対する営業スタイル
事業性評価

共通価値の創造

お客様の輝く未来へ「チャレンジ」

事業性評価を駆使した全方位からの支援を実施し、お客様満足度の向上、および当行ブランド力向上を実現し、その結果として収益力・利回り確保に繋がります。

異業種とのアライアンス

地方創生および女性活躍推進に関する連携協定



全国24,000の郵便局ネットワークが利用可能となり、地域活性化を担う人財づくりにも協働していきます。

成長分野への投資

ファンド等による資金面でのサポート



宮崎カーフェリー事業に対し、地域経済活性化のため、成長資金面でサポートしました。また、各種ファンドを通じ、未来ある企業への投資を行います。

インターナショナル人財の育成

3年目行員海外研修



視野の広い行員の育成に注力

宮崎大学留学生との意見交換会実施



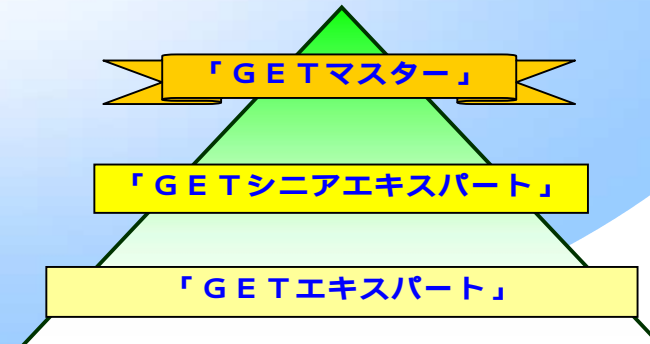
当行行員と外国人留学生との交流の場を創出

JICAとの共同開催による休日セミナー実施



海外展開事例等の知識向上

インターナショナル人財育成制度「みやぎんGET」



段階的な資格制度とすることで
「インターナショナル人財」を目指す

海外に販路を求めるお客様支援のため、国際的な視野を持った営業担当者の育成に注力

IT・FinTechの活用強化

口座開設アプリを導入



- ・スマートフォンで普通預金の口座開設申込みアプリの取扱を開始。
- ・銀行窓口への来店や書類送付不要で、口座開設申し込みが可能。

保育事業のIT化支援



- ・ITを活用して、保育士の業務負担を削減。保育の質の向上を図り、安心・安全な保育サービスを提供。

みやぎんPay



- ・「みやぎんPay」はスマホ決済ツール。公共料金支払いをスムーズに実行。

農業IoT活用セミナー開催



- ・農業従事者の効率化を目的に、IoTセミナーを実施。